

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	令和1年12月9日提出
【計算期間】	第26特定期間(自 平成31年3月13日至 令和1年9月12日)
【ファンド名】	三井住友グローバル債券オープン
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0784
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、次の投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

1. G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

2. G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

上記の投資信託証券への投資を通じて実質的に、日本を除く先進国のソブリン債券に加えて、先進国の投資適格債券および現地通貨建て新興国ソブリン債券への分散投資により収益の向上とともに高利回りを目指します。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年12回（毎月）	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）、エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産およびエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
-------	---------	---

商品分類表

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単字型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		(日本を除く)		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
債券	年6回(隔月)	欧州		
一般	年12回(毎月)	アジア		
公債		オセアニア		
社債		中南米		
その他債券	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
クレジット属性 ()	その他 ()	中近東(中東)		
不動産投信		エマージング		
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円ででの為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2)【ファンドの沿革】

2006年9月20日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友DSアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

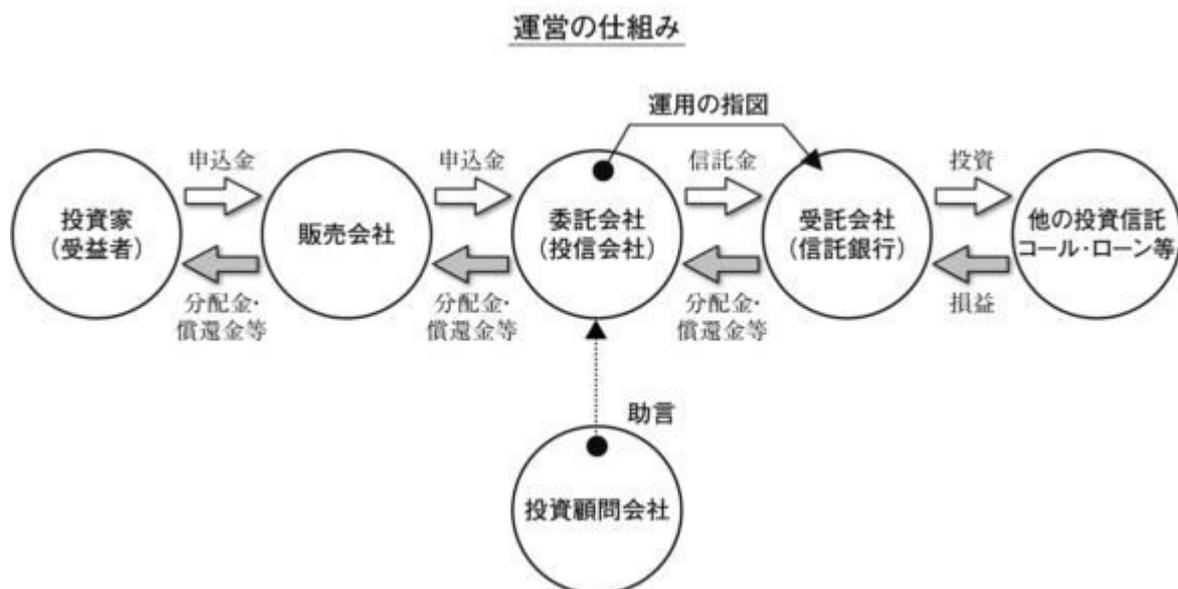
委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

[参考情報：投資顧問会社]

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、基本資産配分等に関する助言を行います。



□ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2019年9月30日現在）

（ロ）会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

（ハ）大株主の状況

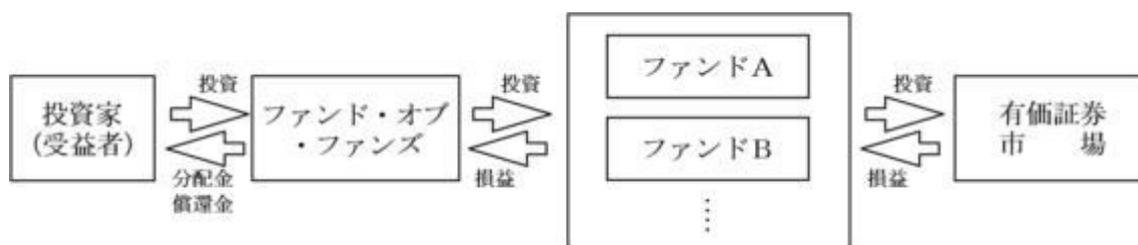
（2019年9月30日現在）

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



(1) 【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、次の投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

- 1 . G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）
- 2 . G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

ロ 投資態度

- (イ) 投資信託証券への投資を通じて実質的に、日本を除く先進国のソブリン債券に加えて、先進国の投資適格債券および現地通貨建て新興国ソブリン債券への分散投資により収益の向上とともに高利回りを目指します。
- (ロ) G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）への投資比率70%、G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）への投資比率30%を基本資産配分比率としますが、市場環境に応じて、上下10%の範囲内で投資比率を変更する場合があります。
- (ハ) 原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- (ニ) 運用にあたっては、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社より助言を受けます。
- (ホ) 資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

a . G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
主要投資対象	G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、世界各国の国債、政府機関債、国際機関債等に投資します。ただし、日本に所在する発行体の発行するものは除きます。
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

b . G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
主要投資対象	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資します。
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

海外の様々な債券に投資し、安定的な収益確保を目指します。

■主として、日本を除く先進国の債券、および現地通貨建ての新興国のソブリン債券に分散投資します。

■基本資産配分比率は、先進国債券70%、新興国ソブリン債券等30%とします。

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の助言を受け、基本資産配分比率から±10%の範囲で比率を変更する場合があります。

2

毎月分配に加えて、3ヵ月毎に売買益等からの分配を行うことを目指します。

■分配金額は委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶ 分配のイメージ

売買益等からの分配を目指します。

	¥			¥			¥			¥	
1月決算	2月決算	3月決算	4月決算	5月決算	6月決算	7月決算	8月決算	9月決算	10月決算	11月決算	12月決算

配当等収益を中心に安定的な分配を目指します。

※「安定的な分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※上記は分配のイメージであり、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

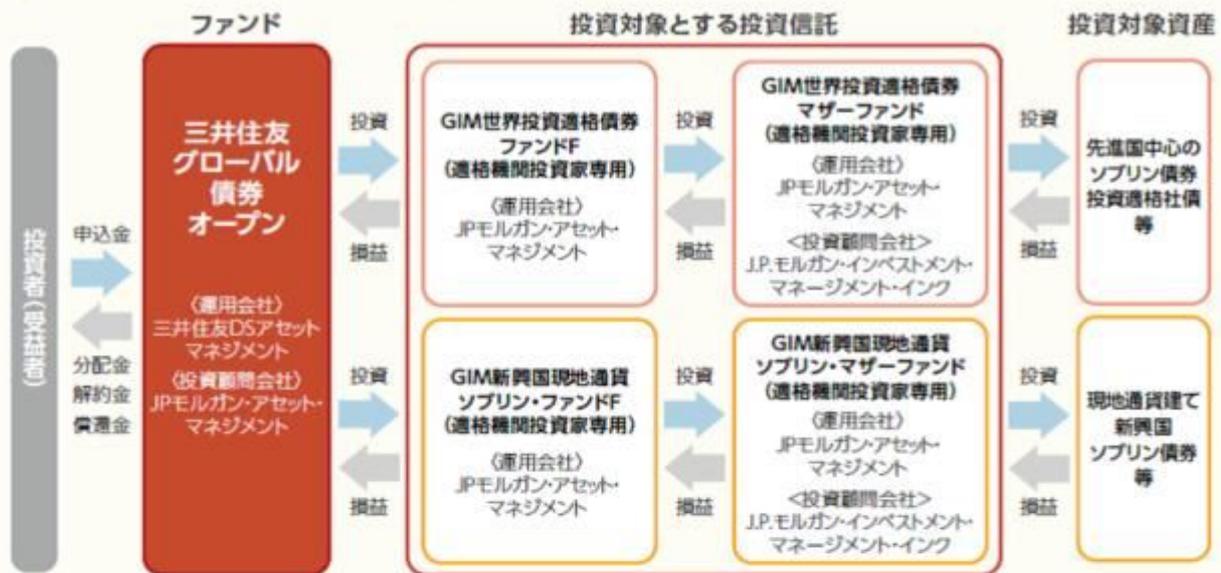
3

原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

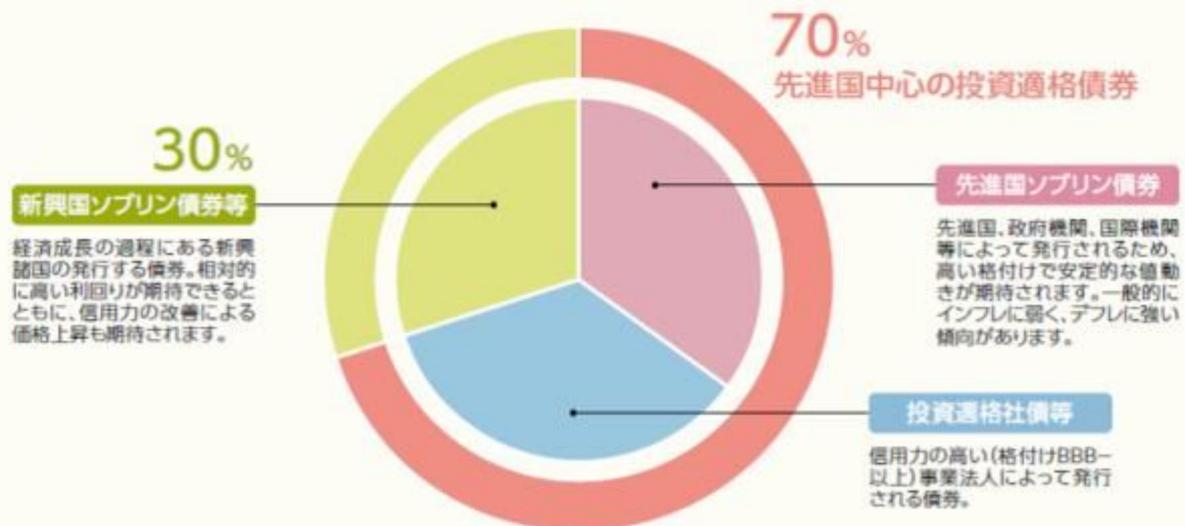
■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



運用のイメージ

■原則として、先進国中心のソブリン債券および投資適格社債等（除く日本）へ70%、現地通貨建て新興国ソブリン債券等へ30%を基本資産配分とします。

※基本資産配分比率から±10%の範囲で比率を変更する場合があります。



ソブリン債券とは

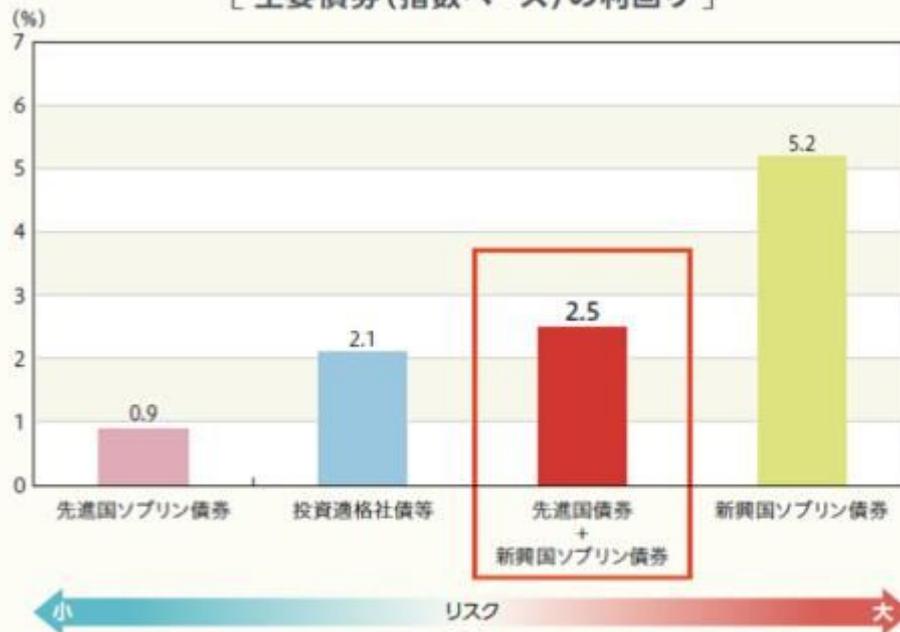
国債や政府機関債など中央政府により発行・保証される債券の総称です。広義には世界銀行などの国際機関が発行・保証するものも含まれます。

※上記は、資産配分のイメージを示したものであり、実際の配分比率を示すものではありません。

グローバル債券投資

- 様々な債券を組み合わせて長期的に保有することにより、収益の安定化を目指します。
- 先進国債券以外にも投資対象を拡大することで、より高い利回りを目指します。

〔主要債券(指数ベース)の利回り〕



〔ご参考〕
当ファンドの
ポートフォリオ概況
(2019年9月30日現在)

最終利回り

2.8%

デュレーション*

6.4年

*デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(注1) データは2019年9月末現在。

(注2) 先進国ソブリン債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル債券総合指数のソブリン債券部分。
投資適格社債等：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル債券総合指数のソブリン債券を除く部分。
新興国ソブリン債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド指数(GBI-EM)、
先進国債券+新興国ソブリン債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル債券総合指数(先進国ソブリン債券と投資適格社債等)を70%とJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド指数(新興国ソブリン債券)を30%として委託会社が作成しています。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※ グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象とする投資信託の運用会社について

▶ JPモルガン・アセット・マネジメント

〔 約1,180名の運用プロフェッショナルを
擁するグローバル・ネットワーク 〕

欧州・アフリカ・中近東

- アイルランド
- アラブ首長国連邦
- イギリス
- イタリア
- オーストリア
- オランダ
- スイス
- スウェーデン
- スペイン
- ドイツ
- フランス
- ルクセンブルク

アジア太平洋

- インド
- オーストラリア
- 韓国
- シンガポール
- フィリピン
- 台湾
- 中国
- 日本
- 香港

北米・中南米

- アメリカ
- カナダ
- コロンビア
- チリ
- パハマ
- ブラジル
- ベネズエラ
- ペルー
- メキシコ

■ JPモルガン・アセット・マネジメント®は、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下であり、欧州・アフリカ・中近東、アジア太平洋、北米・中南米の主要国・地域をベースに世界中の投資家にグローバル資産運用サービスを提供しています。

■ 世界30の国・地域に拠点

■ 約1,180名の運用プロフェッショナル

※ JPモルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

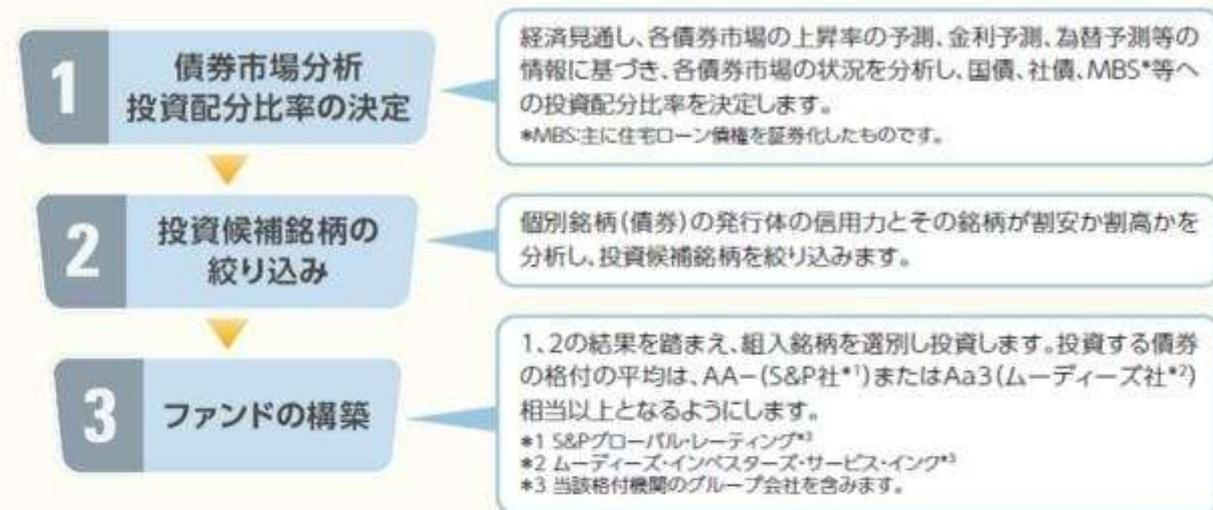
(注) データは2019年3月末現在。

(出所) JPモルガン・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

▶ 運用チームおよび運用プロセス

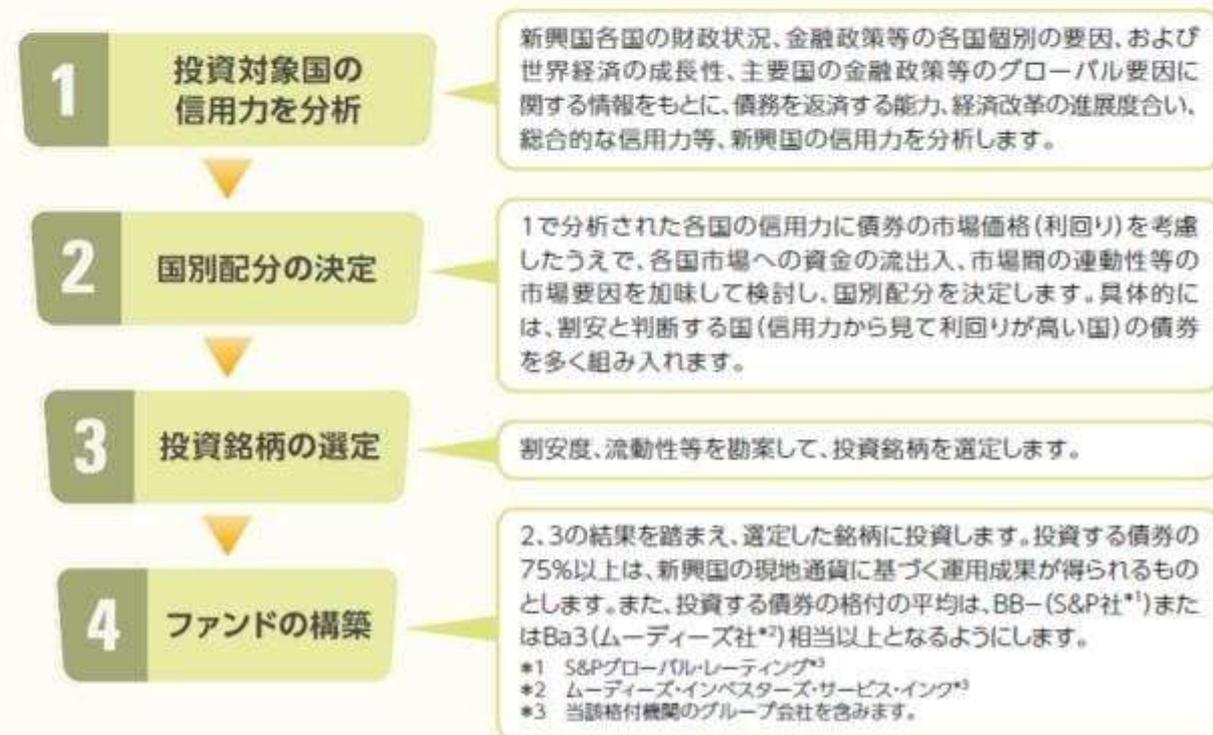
〔 GIM世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用） 〕

■ J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのグローバル債券運用グループに所属する国際ナショナル債券運用チームのポートフォリオ・マネジャーにより運用されます。



〔 GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） 〕

■ J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのグローバル債券運用グループに所属するエマージング債券運用チームのポートフォリオ・マネジャーにより運用されます。



※上記の運用プロセスは2019年9月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(出所)JPモルガン・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

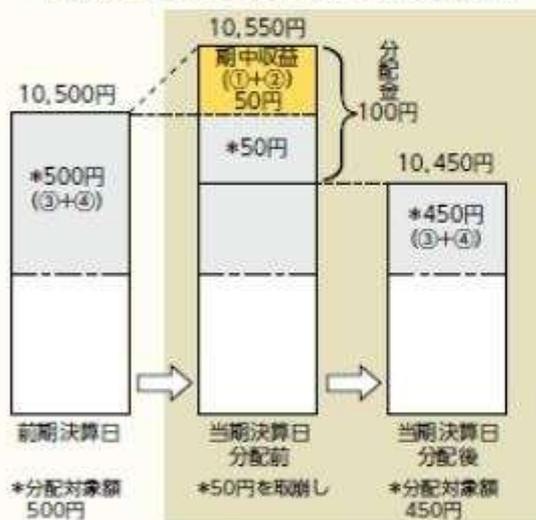


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

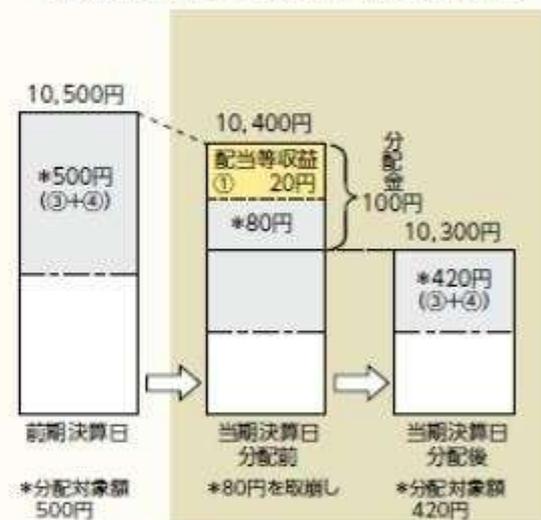
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

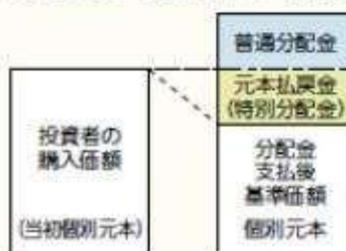


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金: 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（２）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいい

ます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．金銭債権
- 3．約束手形

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- 1．為替手形

口 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）受益証券
- 2．G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）受益証券
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 5．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するものの
- 6．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 7．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 8．外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第1号、第2号、第6号の証券および第7号の証券を以下「投資信託証券」といいます。また、第3号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となるファンドの名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（1）投資方針」の記載をご覧ください。

（3）【運用体制】

イ 運用体制

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4)【配分方針】

毎月決算(原則として毎月12日、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「(1)投資方針」と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況により変動することがあります。

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りません。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ヘ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ト 外国為替予約取引の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の対円での為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- チ 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資

産総額の10%を超えないものとします。

- (八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

[参考情報：投資対象とする投資信託の概要]

▶ GIM世界投資適格債券ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象	GIM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じて、世界各国の国債、政府機関債、国際機関債等に投資します。ただし、日本に所在する発行体の発行するものは除きます。
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ● 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	純資産総額に対して年0.4851%(税抜き0.441%)
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資対象・投資態度

1．投資対象

主要投資対象は、世界各国の国債、政府機関債、国際機関債、MBS（モーゲージ・バック証券）、ABS（アセット・バック証券）、社債等の投資適格債とします。ただし、日本に所在する発行体の発行するものは投資対象としません。

上記のほか、一つまたは複数の発行体（日本に所在するものを除きます。）の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限ります。

2．投資態度

上記1. および に掲げる債券（以下「投資対象債券」といいます。）に分散投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保を目指します。

投資対象債券の平均格付けは、AA-（S&P）またはAa3（ムーディーズ）以上に維持します。

投資対象債券の格付けは、BBB-（S&P）またはBaa3（ムーディーズ）以上とします。上記の各格付機関から異なる格付けを得ている場合は、最も高い格付けにより判断します。上記のいずれの格付機関からも格付けを得ていない投資対象債券であっても、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（投資顧問会社）が上記格付けと同等であると判断したものに投資する場合があります。当該債券に投資した場合の平均格付けは、投資顧問会社の判断により当該債券をS&Pまたはムーディーズの同等の格付けにあてはめた上で算出します。保有する債券の格付けが変更され、上記の格付基準を満たさなくなった場合でも、投資顧問会社の判断により保有し続ける場合があります。外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて投資顧問会社が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨（円以外）に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。

▶ GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

主要投資対象	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資します。
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	●株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ●外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	純資産総額に対して年0.8151%(税抜き0.741%)
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資対象・投資態度

1．投資対象

主要投資対象は、新興国の政府または政府機関の発行する債券とします。

新興国とは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（投資顧問会社）が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。また、政府機関の発行する債券とは、政府機関により発行され、元本および利息の支払いについて政府保証の付いた債券をいいます。

上記のほか、信託財産の純資産総額の20%を上限に、政府および政府機関の発行する債券以外の、新興国に所在する発行体の発行する債券を投資対象とします。

上記およびのほか、一つまたは複数の新興国の発行体の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限り、またその場合、当該債券の発行体の格付けは、信用リスクを反映しようとする発行体の格付け（格付機関が公表するもの）または収益率を反映しようとする債券指数の格付け（当該指数の作成者が公表するもの）以上とします。

2．投資態度

上記1．、およびに掲げる債券（以下「投資対象債券」といいます。）に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

投資対象債券は、主に当該債券発行国（なお、上記1．に掲げる仕組債に関しては、反映対象の信用リスクまたは収益率にかかる発行体の所在国とします。）の現地通貨に基づく運用成果が得られるものとし、信託財産の純資産総額の75%以上をそのような債券に投資します。

投資対象債券の平均格付けは、BB-（S&P）またはBa3（ムーディーズ）以上に維

持します。上記の各格付機関から異なる格付けを得ている場合は、最も高い格付けにより判断します。上記のいずれの格付機関からも格付けを得ていない債券であっても、投資顧問会社が上記格付けと同等であると判断したものに投資する場合があります。当該債券に投資した場合の平均格付けは、投資顧問会社の判断により当該債券をS & Pまたはムーディーズの同等の格付けにあてはめた上で算出します。

外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて投資顧問会社が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨(円以外)に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等(他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。)のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

（ホ）市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き

3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3) 【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年0.8789%（税抜き0.799%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.169%	ファンド運用の指図等の対価
	販売会社	年0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。 委託会社の配分には、ファンドの運用に関して、助言を行う投資顧問会社に支払う投資顧問報酬が含まれています。		
投資対象とする投資信託	年0.5841%（税抜き0.531%）程度（基本資産配分比率による試算）		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.463%（税抜き1.33%）程度（基本資産配分比率による試算）		

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.011%（税抜き0.01%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

- 八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

当ファンドが組み入れる他の投資信託は、その委託会社、受託会社の業務の対価として、信託報酬を支払います。また、その他、当該他の投資信託の諸経費は、その信託財産から支弁されます。この費用は、当該他の投資信託の基準価額に反映され、結果的に当ファンドがその持分にに応じて負担することになります。なお、現在、当ファンドが投資を行っている他の投資信託については、取得時、換金時に手数料はかかりません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等および他の投資信託(ファンド)の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

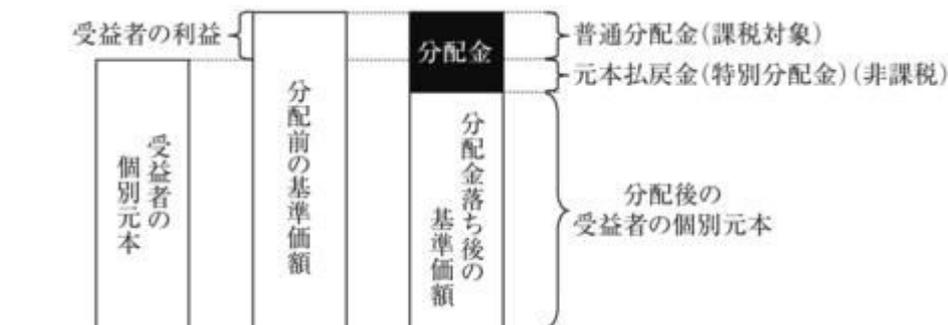
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2019年9月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友グローバル債券オープン

2019年 9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	12,298,970,604	96.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		447,022,677	3.51
合計(純資産総額)		12,745,993,281	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友グローバル債券オープン

イ 主要投資銘柄

2019年 9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	GIM世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)	9,999,422,211	0.8717	8,716,496,341	0.8725	8,724,495,879	68.45
日本	投資信託受益証券	GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	8,160,901,200	0.4397	3,588,348,257	0.438	3,574,474,725	28.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2019年 9月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.49
合計	96.49

【投資不動産物件】

三井住友グローバル債券オープン

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友グローバル債券オープン

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友グローバル債券オープン

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定7期 (2010年 3月12日)	154,374,944,405	161,298,326,235	7,160	7,460
特定8期 (2010年 9月13日)	112,164,789,172	117,839,120,559	6,582	6,882
特定9期 (2011年 3月14日)	83,995,781,540	88,452,265,860	6,319	6,619
特定10期 (2011年 9月12日)	66,093,990,994	69,688,519,580	5,958	6,258
特定11期 (2012年 3月12日)	49,014,480,608	51,299,009,892	6,134	6,364
特定12期 (2012年 9月12日)	38,423,218,973	39,057,896,561	5,877	5,967
特定13期 (2013年 3月12日)	40,463,644,497	41,001,597,283	7,242	7,332
特定14期 (2013年 9月12日)	34,577,073,001	35,035,282,000	7,084	7,174
特定15期 (2014年 3月12日)	31,895,962,908	32,304,728,289	7,406	7,496
特定16期 (2014年 9月12日)	29,950,788,954	30,316,260,480	7,762	7,852
特定17期 (2015年 3月12日)	27,421,327,748	27,743,486,351	8,021	8,111
特定18期 (2015年 9月14日)	23,813,125,964	24,103,282,035	7,677	7,767
特定19期 (2016年 3月14日)	21,362,556,963	21,632,505,561	7,285	7,375
特定20期 (2016年 9月12日)	18,870,420,206	19,126,994,704	6,757	6,847

特定21期	(2017年 3月13日)	18,323,002,108	18,563,945,230	7,106	7,196
特定22期	(2017年 9月12日)	16,871,104,322	17,090,363,978	7,246	7,336
特定23期	(2018年 3月12日)	15,026,193,216	15,225,794,469	6,960	7,050
特定24期	(2018年 9月12日)	13,635,956,996	13,824,350,642	6,676	6,766
特定25期	(2019年 3月12日)	13,272,089,742	13,451,197,755	6,783	6,873
特定26期	(2019年 9月12日)	12,814,368,188	12,986,684,433	6,792	6,882
	2018年 9月末日	13,964,647,348		6,861	
	10月末日	13,630,113,727		6,752	
	11月末日	13,582,720,414		6,781	
	12月末日	13,211,619,826		6,664	
	2019年 1月末日	13,223,632,509		6,695	
	2月末日	13,331,159,710		6,796	
	3月末日	13,244,316,635		6,803	
	4月末日	13,154,179,557		6,808	
	5月末日	12,881,839,281		6,689	
	6月末日	13,042,452,953		6,806	
	7月末日	12,986,934,253		6,848	
	8月末日	12,706,838,154		6,725	
	9月末日	12,745,993,281		6,785	

【分配の推移】

三井住友グローバル債券オープン

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定7期	2009年 9月15日～2010年 3月12日	300
特定8期	2010年 3月13日～2010年 9月13日	300
特定9期	2010年 9月14日～2011年 3月14日	300
特定10期	2011年 3月15日～2011年 9月12日	300
特定11期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	230
特定12期	2012年 3月13日～2012年 9月12日	90
特定13期	2012年 9月13日～2013年 3月12日	90
特定14期	2013年 3月13日～2013年 9月12日	90
特定15期	2013年 9月13日～2014年 3月12日	90
特定16期	2014年 3月13日～2014年 9月12日	90
特定17期	2014年 9月13日～2015年 3月12日	90
特定18期	2015年 3月13日～2015年 9月14日	90
特定19期	2015年 9月15日～2016年 3月14日	90
特定20期	2016年 3月15日～2016年 9月12日	90
特定21期	2016年 9月13日～2017年 3月13日	90
特定22期	2017年 3月14日～2017年 9月12日	90
特定23期	2017年 9月13日～2018年 3月12日	90

特定24期	2018年 3月13日～2018年 9月12日	90
特定25期	2018年 9月13日～2019年 3月12日	90
特定26期	2019年 3月13日～2019年 9月12日	90

【収益率の推移】

三井住友グローバル債券オープン

	収益率（％）
特定7期	2.1
特定8期	3.9
特定9期	0.6
特定10期	1.0
特定11期	6.8
特定12期	2.7
特定13期	24.8
特定14期	0.9
特定15期	5.8
特定16期	6.0
特定17期	4.5
特定18期	3.2
特定19期	3.9
特定20期	6.0
特定21期	6.5
特定22期	3.2
特定23期	2.7
特定24期	2.8
特定25期	3.0
特定26期	1.5

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友グローバル債券オープン

	設定口数（口）	解約口数（口）
特定7期	6,540,455,590	38,628,966,205
特定8期	2,970,977,677	48,193,114,072
特定9期	1,563,528,354	39,042,694,639
特定10期	1,492,984,344	23,483,344,117

特定11期	983,396,314	32,005,102,787
特定12期	270,769,383	14,797,850,356
特定13期	229,341,447	9,735,724,522
特定14期	174,765,257	7,241,258,389
特定15期	135,671,807	5,874,561,373
特定16期	98,142,380	4,581,548,081
特定17期	244,761,488	4,645,977,576
特定18期	110,280,798	3,276,165,000
特定19期	70,737,543	1,768,256,566
特定20期	83,166,714	1,480,049,261
特定21期	77,303,279	2,218,468,575
特定22期	61,991,810	2,562,958,341
特定23期	63,488,058	1,758,101,639
特定24期	57,301,545	1,221,362,316
特定25期	60,593,070	918,100,817
特定26期	98,907,230	798,108,442

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

投資有価証券の主要銘柄

2019年 9月30日

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	G I M世界投資適格債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	5,824,681,309	1.4929	8,695,666,727	1.4983	8,727,120,005	100.03

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」は「G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、「G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

2019年 9月30日

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------	------	-----------------

アメリカ	特殊債券	FNCL 3.0% OCT49 TBA	3,480,000	10,957.25	381,312,386	10,940.39	380,725,572	3	2049/10/1	4.03
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.875% OCT23	3,058,700	11,370.38	347,785,927	11,339.18	346,831,748	2.875	2023/10/31	3.67
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.375% MAY29	2,926,500	11,479.12	335,936,633	11,451.32	335,122,985	2.375	2029/5/15	3.55
アメリカ	特殊債券	FNCL 3.5% OCT49 TBA	2,580,000	11,065.17	285,481,451	11,058.43	285,307,569	3.5	2049/10/1	3.02
イタリア	国債証券	ITALY BTP 3% AUG29	1,572,000	14,115.90	221,901,966	14,224.59	223,610,656	3	2029/8/1	2.37
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.375% FEB24	1,926,000	11,189.11	215,502,295	11,160.44	214,950,183	2.375	2024/2/29	2.28
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2% MAY24	1,790,000	11,031.44	197,462,910	11,003.62	196,964,876	2	2024/5/31	2.09
オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIA 2.75% NOV28 152	2,000,000	8,382.00	167,640,033	8,440.52	168,810,486	2.75	2028/11/21	1.79
イギリス	国債証券	UK GOVT 4.25% DEC40	720,000	21,413.91	154,180,154	21,808.53	157,021,418	4.25	2040/12/7	1.66
アメリカ	特殊債券	G2SF 3.0% OCT49 TBA	1,322,000	11,061.80	146,236,996	11,055.05	146,147,827	3	2049/10/1	1.55
カナダ	国債証券	CANADA GOVT 3.25% JUN21	1,550,000	8,378.14	129,861,323	8,368.12	129,705,962	3.25	2021/6/1	1.37
アメリカ	特殊債券	FNCL 4.0% OCT49 TBA	1,089,000	11,186.58	121,821,883	11,189.95	121,858,609	4	2049/10/1	1.29
フランス	特殊債券	UNEDIC 0.25% EMTN	1,000,000	12,187.09	121,870,993	12,143.07	121,430,778	0.25	2023/11/24	1.29
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.875% NOV21	905,000	11,083.72	100,307,677	11,063.48	100,124,550	2.875	2021/11/15	1.06
イギリス	国債証券	UK GOVT 0.875% OCT29	705,000	13,753.31	96,960,896	13,757.43	96,989,895	0.875	2029/10/22	1.03
アメリカ	特殊債券	FNCI 3.0% OCT34 TBA	880,000	11,044.93	97,195,450	11,021.33	96,987,704	3	2034/10/1	1.03
アメリカ	国債証券	US T-BOND 3% FEB48	747,500	12,807.06	95,732,838	12,783.46	95,556,372	3	2048/2/15	1.01
イギリス	国債証券	UK GOVT 2% SEP25	650,000	14,566.31	94,681,016	14,641.01	95,166,595	2	2025/9/7	1.01
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT 5.15% OCT28	550,000	17,189.73	94,543,520	17,213.92	94,676,588	5.15	2028/10/31	1.00
香港	国債証券	CHINA GOVT 3.48% JUN27	6,000,000	1,568.46	94,107,995	1,566.12	93,967,286	3.48	2027/6/29	0.99
カナダ	地方債証券	ONTARIO 2.6%	1,090,000	8,464.77	92,266,034	8,462.16	92,237,610	2.6	2025/6/2	0.98

スペイン	国債証券	SPAIN GOVT 1.5% APR27	660,000	13,152.73	86,808,077	13,157.69	86,840,792	1.5	2027/4/30	0.92
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.125% MAR24	780,000	11,076.97	86,400,413	11,046.62	86,163,665	2.125	2024/3/31	0.91
アメリカ	特殊債券	G2SF 3.5% OCT49 TBA	767,000	11,159.60	85,594,150	11,176.46	85,723,486	3.5	2049/10/1	0.91
イタリア	国債証券	ITALY BTP 1.75% JUL24	640,000	12,615.74	80,740,786	12,656.34	81,000,620	1.75	2024/7/1	0.86
アメリカ	国債証券	US T-BOND 2.75% NOV47	660,000	12,220.25	80,653,674	12,194.96	80,486,736	2.75	2047/11/15	0.85
フランス	国債証券	FRANCE OAT 3.25% MAY45	374,800	19,769.41	74,095,756	20,137.87	75,476,738	3.25	2045/5/25	0.80
オーストラ リア	国債証券	AUSTRALIA 5.75% MAY21 124	950,000	7,879.42	74,854,502	7,875.70	74,819,191	5.75	2021/5/15	0.79
アメリカ	国債証券	US T-BOND 3% MAY47	577,500	12,785.14	73,834,227	12,759.85	73,688,155	3	2047/5/15	0.78
アメリカ	国債証券	POLAND USD 3% MAR23	650,000	11,202.09	72,813,624	11,146.51	72,452,362	3	2023/3/17	0.77

(注) 上記は、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に、委託会社が作成しています。

G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

投資有価証券の主要銘柄

2019年 9月30日

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	G I M新興国現地通貨ソブリン・ マザーファンド(適格機関投資家 専用)	2,354,158,068	1.5123	3,560,193,247	1.5190	3,575,966,105	100.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」は「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

2019年 9月30日

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTF	15,848,000	2,909.04	461,024,888	2,948.85	467,334,002	10	2023/1/1	4.70
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	59,600,000	564.67	336,546,682	569.01	339,130,151	7.5	2027/6/3	3.41
ブラジル	国債証券	BRAZIL I/L 6% AUG22 NTF	3,166,000	9,266.32	293,371,829	9,392.24	297,358,375	6	2022/8/15	2.99
コロンビア	国債証券	COLOMBIA TES 6% APR28	9,399,300,000	3.14	295,492,788	3.15	296,827,112	6	2028/4/28	2.98
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTF	10,030,000	2,787.18	279,554,752	2,807.92	281,635,132	10	2021/1/1	2.83
インドネシア	国債証券	INDON 9% MAR29 FR71	31,042,000,000	0.83	259,178,474	0.83	260,376,944	9	2029/3/15	2.62
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	45,980,000	542.54	249,463,295	545.45	250,798,738	6.5	2022/6/9	2.52
インドネシア	国債証券	INDON 7% MAY27 FR59	31,792,000,000	0.74	237,994,912	0.75	238,449,157	7	2027/5/15	2.40
南アフリカ	国債証券	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	29,086,829	803.02	233,575,729	795.26	231,318,359	10.5	2026/12/21	2.33
タイ	国債証券	THAI GOVT 3.775% JUN32	50,100,000	436.70	218,789,215	444.99	222,944,619	3.775	2032/6/25	2.24
インドネシア	国債証券	INDON 8.25% MAY36 FR72	28,065,000,000	0.79	221,793,766	0.78	221,089,896	8.25	2036/5/15	2.22
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN25 NTF	6,940,000	2,987.08	207,303,612	3,038.10	210,844,240	10	2025/1/1	2.12
ロシア	国債証券	RUSSIA 8.15% FEB27 6207	116,550,000	178.39	207,921,563	178.62	208,190,491	8.15	2027/2/3	2.09
ロシア	国債証券	RUSSIA 7.75% SEP26 6219	106,358,000	174.82	185,941,671	174.87	185,998,168	7.75	2026/9/16	1.87
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN27 NTF	5,690,000	3,046.03	173,319,650	3,107.18	176,798,709	10	2027/1/1	1.78
ポーランド	国債証券	POLAND 2.5% JUL26 0726	6,317,000	2,778.42	175,513,420	2,794.72	176,543,009	2.5	2026/7/25	1.77
チリ	国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	890,000,000	16.69	148,550,816	16.63	148,089,560	4.5	2026/3/1	1.49
ポーランド	国債証券	POLAND 2% APR21 0421	5,400,000	2,716.09	146,668,904	2,715.25	146,623,806	2	2021/4/25	1.47
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 7.25% DEC21	26,000,000	550.71	143,185,832	553.89	144,011,660	7.25	2021/12/9	1.45

メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT7.75% NOV42 M	24,700,000	567.02	140,055,926	572.78	141,478,151	7.75	2042/11/13	1.42
南アフリカ	国債証券	S.AFRICA 7% FEB31 R213	23,210,000	609.69	141,509,680	602.82	139,916,620	7	2031/2/28	1.41
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8% DEC23	24,000,000	570.43	136,904,428	573.91	137,739,580	8	2023/12/7	1.38
ロシア	国債証券	RUSSIA 7.65% APR30 6228	78,000,000	173.88	135,630,300	174.37	136,016,150	7.65	2030/4/10	1.37
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN29 NTF	4,110,000	3,090.93	127,037,241	3,156.04	129,713,629	10	2029/1/1	1.30
アメリカ	国債証券	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	3,100,000	3,960.73	122,782,813	3,896.45	120,790,179	6.9	2037/8/12	1.21
ポーランド	国債証券	POLAND 2.75% APR28 0428	4,169,000	2,840.47	118,419,310	2,858.06	119,152,713	2.75	2028/4/25	1.20
タイ	国債証券	THAI GOVT 2.875% DEC28	29,292,000	391.23	114,601,217	395.64	115,891,167	2.875	2028/12/17	1.17
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	16,607,300	691.12	114,777,474	696.73	115,709,396	10	2036/11/20	1.16
南アフリカ	国債証券	S.AFRICA 8% JAN30 2030	17,378,441	671.92	116,769,485	664.58	115,493,782	8	2030/1/31	1.16
タイ	国債証券	THAI GOVT 3.3% JUN38	25,000,000	439.37	109,842,660	452.69	113,173,800	3.3	2038/6/17	1.14

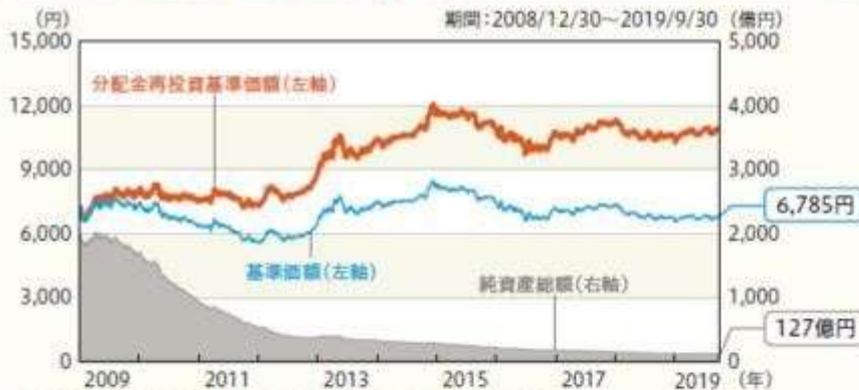
(注) 上記は、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に、委託会社が作成しています。

参考情報

基準日:2019年9月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2019年 9月	15円
2019年 8月	15円
2019年 7月	15円
2019年 6月	15円
2019年 5月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	4,547円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■三井住友グローバル債券オープン

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	96.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.51
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	GIM世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)	68.45
日本	投資信託受益証券	GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	28.04

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■GIM世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	GIM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.03

「GIM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」が投資している有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	特殊債券	FNCL 3.0% OCT49 TBA	3.000	2049/10/01	4.03
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.875% OCT23	2.875	2023/10/31	3.67
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.375% MAY29	2.375	2029/05/15	3.55
アメリカ	特殊債券	FNCL 3.5% OCT49 TBA	3.500	2049/10/01	3.02
イタリア	国債証券	ITALY BTP 3% AUG29	3.000	2029/08/01	2.37
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.375% FEB24	2.375	2024/02/29	2.28
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2% MAY24	2.000	2024/05/31	2.09
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA2.75% NOV28 152	2.750	2028/11/21	1.79
イギリス	国債証券	UK GOVT 4.25% DEC40	4.250	2040/12/07	1.66
アメリカ	特殊債券	G2SF 3.0% OCT49 TBA	3.000	2049/10/01	1.55

※比率は、投資対象とする投資信託、当該投資信託のマザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。
※JPモルガン・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

■GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.05

「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」が投資している有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

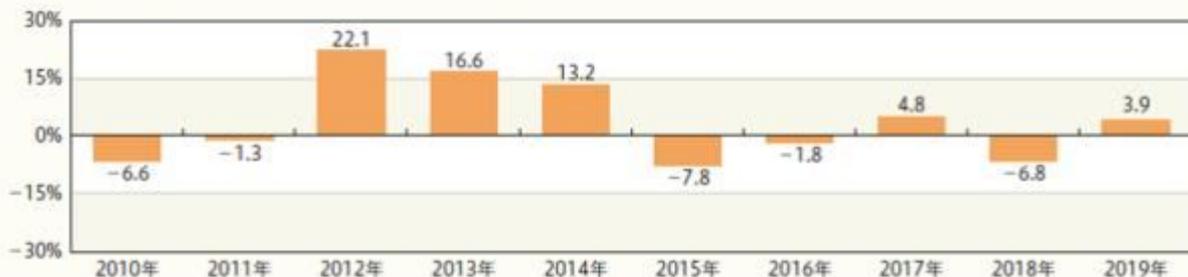
国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.000	2023/01/01	4.70
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	7.500	2027/06/03	3.41
ブラジル	国債証券	BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN	6.000	2022/08/15	2.99
コロンビア	国債証券	COLOMBIA TES 6% APR28	6.000	2028/04/28	2.98
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTN	10.000	2021/01/01	2.83
インドネシア	国債証券	INDON 9% MAR29 FR71	9.000	2029/03/15	2.62
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.500	2022/06/09	2.52
インドネシア	国債証券	INDON 7% MAY27 FR59	7.000	2027/05/15	2.40
南アフリカ	国債証券	S.AFRICA 10.5% DEC26 R186	10.500	2026/12/21	2.33
タイ	国債証券	THAI GOVT 3.775% JUN32	3.775	2032/06/25	2.24

※比率は、投資対象とする投資信託、当該投資信託のマザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入る有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

※JPモルガン・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利益とは異なります。

※2019年のファンドの収益率は、年初から2019年9月30日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる

口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるとき

は、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「グロ債券」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2006年9月20日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎月13日から翌月12日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が20億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の

名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月(原則として3月、9月の各決算時までの期間)毎に、投資信託及び投資法人

に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定26期(平成31年 3月13日から令和 1年 9月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友グローバル債券オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	特定25期 (平成31年 3月12日現在)	特定26期 (令和 1年 9月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	690,809	190,418
コール・ローン	590,355,073	453,394,674
投資信託受益証券	12,733,343,773	12,401,328,629
流動資産合計	13,324,389,655	12,854,913,721
資産合計	13,324,389,655	12,854,913,721
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,350,467	28,301,665
未払解約金	14,032,258	3,123,930
未払受託者報酬	330,764	338,060
未払委託者報酬	8,478,553	8,665,634
未払利息	1,293	372
その他未払費用	106,578	115,872
流動負債合計	52,299,913	40,545,533
負債合計	52,299,913	40,545,533
純資産の部		
元本等		
元本	19,566,978,145	18,867,776,933
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,294,888,403	6,053,408,745
元本等合計	13,272,089,742	12,814,368,188
純資産合計	13,272,089,742	12,814,368,188
負債純資産合計	13,324,389,655	12,854,913,721

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	特定25期		特定26期	
	自	平成30年 9月13日 至 平成31年 3月12日	自	平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日
営業収益				
受取配当金		214,429,261		203,988,953
受取利息		23		24
有価証券売買等損益		236,447,307		41,984,856
営業収益合計		450,876,591		245,973,833
営業費用				
支払利息		129,303		144,101
受託者報酬		2,162,784		2,120,257
委託者報酬		55,439,330		54,349,281
その他費用		743,944		718,548
営業費用合計		58,475,361		57,332,187
営業利益又は営業損失（ ）		392,401,230		188,641,646
経常利益又は経常損失（ ）		392,401,230		188,641,646
当期純利益又は当期純損失（ ）		392,401,230		188,641,646
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,910,263		894,751
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,788,528,896		6,294,888,403
剰余金増加額又は欠損金減少額		302,158,488		258,222,608
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		302,158,488		258,222,608
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,900,949		32,173,600
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		19,900,949		32,173,600
分配金		179,108,013		172,316,245
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,294,888,403		6,053,408,745

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	特定26期	
	自 平成31年 3月13日	至 令和 1年 9月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定25期		特定26期	
	(平成31年 3月12日現在)		(令和 1年 9月12日現在)	
1. 当特定期間の末日における受益権の総数		19,566,978,145口		18,867,776,933口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	6,294,888,403円	元本の欠損	6,053,408,745円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.6783円	1口当たり純資産額	0.6792円
	(10,000口当たりの純資産額)	6,783円)	(10,000口当たりの純資産額)	6,792円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	特定25期 自 平成30年 9月13日 至 平成31年 3月12日	特定26期 自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日
分配金の計算過程	<p>(自 平成30年 9月13日 至 平成30年10月12日)</p> <p>第145計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,362,015円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(7,836,716円)、および分配準備積立金(635,416,793円)より、分配対象収益は666,615,524円(1万口当たり328.80円)であり、うち30,408,954円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成30年10月13日 至 平成30年11月12日)</p> <p>第146計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,794,538円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(8,085,485円)、および分配準備積立金(624,234,316円)より、分配対象収益は663,114,339円(1万口当たり329.23円)であり、うち30,210,360円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成30年11月13日 至 平成30年12月12日)</p> <p>第147計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,287,137円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(8,323,289円)、および分配準備積立金(618,124,481円)より、分配対象収益は649,734,907円(1万口当たり326.15円)であり、うち29,880,746円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成30年12月13日 至 平成31年 1月15日)</p> <p>第148計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,574,128円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(8,568,246円)、および分配準備積立金(607,502,439円)より、分配対象収益は630,644,813円(1万口当たり318.64円)であり、うち29,685,412円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 平成31年 3月13日 至 平成31年 4月12日)</p> <p>第151計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,547,232円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,301,080円)、および分配準備積立金(614,701,596円)より、分配対象収益は655,549,908円(1万口当たり337.73円)であり、うち29,115,070円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成31年 4月13日 至 令和 1年 5月13日)</p> <p>第152計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,964,881円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,504,698円)、および分配準備積立金(613,452,227円)より、分配対象収益は640,921,806円(1万口当たり332.16円)であり、うち28,942,024円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和 1年 5月14日 至 令和 1年 6月12日)</p> <p>第153計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,996,437円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,783,617円)、および分配準備積立金(600,006,539円)より、分配対象収益は639,786,593円(1万口当たり332.85円)であり、うち28,830,768円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和 1年 6月13日 至 令和 1年 7月12日)</p> <p>第154計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,409,087円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(10,024,150円)、および分配準備積立金(598,054,181円)より、分配対象収益は634,487,418円(1万口当たり331.76円)であり、うち28,686,143円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

項目	特定25期	特定26期
	自 平成30年 9月13日 至 平成31年 3月12日	自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日
	<p>(自 平成31年 1月16日 至 平成31年 2月12日)</p> <p>第149計算期間末における費用控除後の配当等収益(59,395,022円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(8,845,807円)、および分配準備積立金(589,948,370円)より、分配対象収益は658,189,199円(1万口当たり333.84円)であり、うち29,572,074円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成31年 2月13日 至 平成31年 3月12日)</p> <p>第150計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,911,526円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,086,006円)、および分配準備積立金(615,103,072円)より、分配対象収益は658,100,604円(1万口当たり336.32円)であり、うち29,350,467円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 令和 1年 7月13日 至 令和 1年 8月13日)</p> <p>第155計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,685,178円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,630,619円)、および分配準備積立金(589,498,275円)より、分配対象収益は642,814,072円(1万口当たり339.01円)であり、うち28,440,575円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和 1年 8月14日 至 令和 1年 9月12日)</p> <p>第156計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,546,751円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,921,694円)、および分配準備積立金(599,623,211円)より、分配対象収益は642,091,656円(1万口当たり340.29円)であり、うち28,301,665円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	特定26期
	自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p>

項 目	特定26期 自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日
	有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	特定26期 （令和 1年 9月12日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

項 目	特定26期 (令和 1年 9月12日現在)
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

特定25期(自 平成30年 9月13日 至 平成31年 3月12日)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	99,828,478円
合計	99,828,478円

特定26期(自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	241,199,146円
合計	241,199,146円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定26期 自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	特定25期 (平成31年 3月12日現在)	特定26期 (令和 1年 9月12日現在)
期首元本額	20,424,485,892円	19,566,978,145円
期中追加設定元本額	60,593,070円	98,907,230円
期中一部解約元本額	918,100,817円	798,108,442円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	10,053,470,049	8,763,609,841	
	G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	8,273,183,509	3,637,718,788	
合計		18,326,653,558	12,401,328,629	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友グローバル債券オープンは、「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」および「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」（以下、両者を併せて同ファンドという。）投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は全て同ファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外となっております。

G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (2019年 2月 7日現在)	当期 (2019年 8月 7日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			

親投資信託受益証券		9,042,623,607	8,803,538,652
流動資産合計		9,042,623,607	8,803,538,652
資産合計		9,042,623,607	8,803,538,652
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		15,914,444	15,313,634
未払受託者報酬		326,955	312,703
未払委託者報酬		3,277,721	3,134,819
その他未払費用		163,466	156,340
流動負債合計		19,682,586	18,917,496
負債合計		19,682,586	18,917,496
純資産の部			
元本等			
元本	1	10,609,629,884	10,209,089,645
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	1,586,688,863	1,424,468,489
(分配準備積立金)		503,899,871	480,388,008
元本等合計		9,022,941,021	8,784,621,156
純資産合計		9,022,941,021	8,784,621,156
負債純資産合計		9,042,623,607	8,803,538,652

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 2018年8月8日 至 2019年2月7日)	(自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		1,945,125	227,551,682
営業収益合計		1,945,125	227,551,682
営業費用			
受託者報酬	1	2,014,280	1,910,377
委託者報酬		20,193,074	19,151,425
その他費用		1,007,077	955,121
営業費用合計		23,214,431	22,016,923
営業利益又は営業損失()		21,269,306	205,534,759
経常利益又は経常損失()		21,269,306	205,534,759
当期純利益又は当期純損失()		21,269,306	205,534,759
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()		303,300	1,308,225

期首剰余金又は期首欠損金()		1,535,652,582	1,586,688,863
剰余金増加額又は欠損金減少額		86,036,658	61,957,979
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		86,036,658	61,957,979
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,631,033	6,109,511
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,631,033	6,109,511
分配金	2	101,869,300	97,854,628
期末剰余金又は期末欠損金()		1,586,688,863	1,424,468,489

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2019年2月7日現在)	当期 (2019年8月7日現在)
1 期首元本額	11,129,732,206円	10,609,629,884円
期中追加設定元本額	90,631,033円	46,109,511円
期中一部解約元本額	610,733,355円	446,649,750円
2 元本の欠損	1,586,688,863円	1,424,468,489円
受益権の総数	10,609,629,884口	10,209,089,645口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	0.8504円 (8,504円)	0.8605円 (8,605円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2018年8月8日 至 2019年2月7日)	当期 (自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.25%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2018年8月8日 至 2018年9月7日)	(自 2019年2月8日 至 2019年3月7日)
費用控除後の配当等収益額	15,375,671円	17,036,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	27,418,421円	30,604,579円

分配準備積立金額	528,559,139円	498,322,793円
当ファンドの分配対象収益額	571,353,231円	545,964,047円
当ファンドの期末残存口数	10,966,180,804口	10,492,201,678口
1万口当たり収益分配対象額	521.01円	520.35円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	16,449,271円	15,738,302円
	(自 2018年9月8日 至 2018年10月9日)	(自 2019年3月8日 至 2019年4月8日)
費用控除後の配当等収益額	19,149,525円	18,810,436円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	26,903,562円	30,320,438円
分配準備積立金額	517,580,490円	494,982,553円
当ファンドの分配対象収益額	563,633,577円	544,113,427円
当ファンドの期末残存口数	10,760,254,709口	10,394,787,785口
1万口当たり収益分配対象額	523.81円	523.44円
1万口当たり分配金額	15.00円	20.00円
収益分配金金額	16,140,382円	20,789,575円
	(自 2018年10月10日 至 2018年11月7日)	(自 2019年4月9日 至 2019年5月7日)
費用控除後の配当等収益額	15,144,060円	13,442,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	29,030,277円	30,053,034円
分配準備積立金額	520,589,633円	488,655,488円
当ファンドの分配対象収益額	564,763,970円	532,150,553円
当ファンドの期末残存口数	10,801,004,506口	10,303,118,254口
1万口当たり収益分配対象額	522.88円	516.49円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	16,201,506円	15,454,677円

区分	前期 (自 2018年8月8日 至 2019年2月7日)	当期 (自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)
	(自 2018年11月8日 至 2018年12月7日)	(自 2019年5月8日 至 2019年6月7日)
費用控除後の配当等収益額	14,935,390円	15,376,112円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	28,748,404円	29,779,422円
分配準備積立金額	514,487,721円	482,212,294円
当ファンドの分配対象収益額	558,171,515円	527,367,828円
当ファンドの期末残存口数	10,696,133,847口	10,209,313,969口
1万口当たり収益分配対象額	521.84円	516.55円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	16,044,200円	15,313,970円

	(自 2018年12月 8 日 至 2019年 1月 7 日)	(自 2019年 6月 8 日 至 2019年 7月 8 日)
費用控除後の配当等収益額	14,733,581円	17,647,867円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	28,381,816円	29,644,276円
分配準備積立金額	506,832,509円	480,085,754円
当ファンドの分配対象収益額	549,947,906円	527,377,897円
当ファンドの期末残存口数	10,559,748,648口	10,162,980,134口
1万口当たり収益分配対象額	520.79円	518.92円
1万口当たり分配金額	20.00円	15.00円
収益分配金金額	21,119,497円	15,244,470円
	(自 2019年 1月 8 日 至 2019年 2月 7 日)	(自 2019年 7月 9 日 至 2019年 8月 7 日)
費用控除後の配当等収益額	19,367,722円	13,212,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	30,947,096円	32,022,663円
分配準備積立金額	500,446,593円	482,489,151円
当ファンドの分配対象収益額	550,761,411円	527,724,305円
当ファンドの期末残存口数	10,609,629,884口	10,209,089,645口
1万口当たり収益分配対象額	519.11円	516.91円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	15,914,444円	15,313,634円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用) 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2019年2月7日現在)	当期 (2019年8月7日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	207,757,584	86,459,041
合計	207,757,584	86,459,041

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2019年8月7日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

親投資信託 受益証券	日本円	G I M世界投資適格債券マザーファン ド(適格機関投資家専用)	5,972,549,968	8,803,538,652	
合計			5,972,549,968	8,803,538,652	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「G I M世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)」は「G I M世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(2019年2月7日現在)	(2019年8月7日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,494,099,097	1,118,927,470
コール・ローン		61,698,051	69,511,876
国債証券		4,348,709,545	4,858,804,315
地方債証券		135,547,947	150,934,776
特殊債券		1,890,882,762	1,716,979,430
社債券		3,138,787,927	2,915,735,033
派生商品評価勘定		25,817,543	100,098,633
未収入金		471,762,220	1,253,545,009
未収利息		62,645,977	52,273,791
前払費用		9,682,700	7,087,371
流動資産合計		11,639,633,769	12,243,897,704
資産合計		11,639,633,769	12,243,897,704
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		19,662,960	109,475,587
未払金		1,821,480,352	2,611,566,128
未払解約金		310,533	94
未払利息		157	133
流動負債合計		1,841,454,002	2,721,041,942
負債合計		1,841,454,002	2,721,041,942

純資産の部			
元本等			
元本	1	6,816,400,731	6,460,725,712
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,981,779,036	3,062,130,050
元本等合計		9,798,179,767	9,522,855,762
純資産合計		9,798,179,767	9,522,855,762
負債純資産合計		11,639,633,769	12,243,897,704

(注)「G I M世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年3月11日から9月10日および9月11日から翌年3月10日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2019年2月7日現在)	(2019年8月7日現在)
1期首元本額	7,302,574,420円	6,816,400,731円
期中追加設定元本額	70,676,938円	33,087,988円

期中解約元本額	556,850,627円	388,763,007円
元本の内訳(注)		
JP Mグローバル債券3分散ファンド (毎月決算型)	525,442,329円	488,175,744円
G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	6,290,958,402円	5,972,549,968円
合計	6,816,400,731円	6,460,725,712円
受益権の総数	6,816,400,731口	6,460,725,712口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.4374円 (14,374円)	1.4740円 (14,740円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2019年2月7日現在)	(2019年8月7日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	55,163,352	245,763,551
地方債証券	2,010,619	7,101,756
特殊債券	2,501,199	13,739,038
社債券	18,248,602	142,986,964
合計	77,923,772	409,591,309

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2019年2月7日現在)				(2019年8月7日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	920,073,221	-	928,149,994	8,076,773	1,270,129,703	-	1,245,321,671	24,808,032
	カナダドル	345,747,306	-	348,452,961	2,705,655	517,882,614	-	504,921,363	12,961,251
	ユーロ	391,464,658	-	392,566,761	1,102,103	689,455,538	-	674,402,782	15,052,756
	英ポンド	260,736,295	-	259,826,256	910,039	327,922,442	-	317,871,136	10,051,306
	スイスフラン	-	-	-	-	27,406,742	-	27,284,337	122,405
	スウェーデンク ローネ	3,896,973	-	3,859,374	37,599	23,005,420	-	22,873,838	131,582

市場取引	ノルウェークローネ	640,727,823	-	645,648,106	4,920,283	588,692,369	-	556,193,993	32,498,376
以外の取引	チェココルナ	12,241,080	-	12,146,495	94,585	11,998,484	-	11,618,386	380,098
	ハンガリーフォリント	9,186,763	-	9,277,880	91,117	8,895,884	-	8,678,466	217,418
	オーストラリアドル	158,590,723	-	157,586,549	1,004,174	310,172,959	-	299,605,391	10,567,568
	ニュージーランドドル	126,875,230	-	127,287,052	411,822	119,078,130	-	119,554,492	476,362
	香港ドル	32,267,934	-	32,623,057	355,123	-	-	-	-
	シンガポールドル	25,406,958	-	25,687,345	280,387	25,320,519	-	24,352,896	967,623
	タイバーツ	37,456,678	-	38,557,208	1,100,530	-	-	-	-
	イスラエルシェケル	13,606,972	-	13,881,169	274,197	14,012,536	-	13,926,921	85,615
	オフショア元	-	-	-	-	45,298,967	-	43,916,562	1,382,405
	売建								
	アメリカドル	1,225,661,313	-	1,237,243,657	11,582,344	1,231,577,479	-	1,207,651,314	23,926,165
	カナダドル	79,696,800	-	80,226,573	529,773	540,118,042	-	521,625,095	18,492,947
	ユーロ	787,974,270	-	788,249,735	275,465	1,104,184,399	-	1,084,322,061	19,862,338
	英ポンド	406,103,823	-	405,620,711	483,112	363,727,551	-	351,083,603	12,643,948
	スウェーデンクローネ	46,006,186	-	45,102,321	903,865	40,075,891	-	38,414,715	1,661,176
	ノルウェークローネ	245,939,286	-	246,472,194	532,908	312,266,621	-	302,658,186	9,608,435
	デンマーククローネ	-	-	-	-	21,119,900	-	20,590,612	529,288
	オーストラリアドル	59,339,237	-	59,193,382	145,855	357,834,715	-	345,461,521	12,373,194
	ニュージーランドドル	127,557,699	-	127,287,051	270,648	4,546,959	-	4,357,921	189,038
	タイバーツ	-	-	-	-	3,820,750	-	3,734,160	86,590
合計		5,956,557,228	-	5,984,945,831	6,154,583	7,958,544,614	-	7,750,421,422	9,376,954

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2019年8月7日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	ABU DHABI 4.125%OCT47REGS		200,000.00	227,340.00	
		BERMUDA 4.75% FEB29 REGS		210,000.00	236,235.30	
		HUNGARY USD 5.375% MAR24		100,000.00	112,085.00	
		INDNSA 5.375% OCT23 REGS		400,000.00	441,356.00	
		KUWAIT 2.75% MAR22 REGS		280,000.00	283,931.20	
		MEXICO USD 4.15% MAR27		210,000.00	220,464.30	
		POLAND USD 3% MAR23		650,000.00	669,695.00	
		QATAR USD4.5% APR28 REGS		200,000.00	226,876.00	
		SAUDI USD4.375%APR29REGS		200,000.00	222,864.00	
		US T-BOND 2.75% NOV47		660,000.00	730,640.62	
		US T-BOND 2.875% MAY49		270,000.00	307,462.50	
		US T-BOND 3.125% MAY48		606,000.00	720,571.87	
		US T-BOND 3.375% NOV48		200,000.00	249,281.25	
		US T-BOND 3% AUG48		215,000.00	250,004.67	
		US T-BOND 3% FEB47		673,100.00	781,427.03	
		US T-BOND 3% FEB48		747,500.00	867,917.57	
		US T-BOND 3% FEB49		77,800.00	90,600.51	
		US T-BOND 3% MAY47		577,500.00	669,990.23	
		US T-NOTE 1.125% FEB21		580,000.00	575,128.90	
		US T-NOTE 2.125% MAR24		780,000.00	800,901.55	
		US T-NOTE 2.375% FEB24		1,926,000.00	1,998,826.86	
		US T-NOTE 2.375% MAR21		1,210,000.00	1,223,612.50	
		US T-NOTE 2.375% MAY29		2,481,500.00	2,630,390.00	
		US T-NOTE 2.875% NOV21		905,000.00	931,301.56	
		US T-NOTE 2.875% OCT23		3,058,700.00	3,226,928.50	
		US T-NOTE 2% MAY24		4,350,000.00	4,447,875.00	
	計	銘柄数：	26	21,768,100.00	23,143,707.92	
					(2,457,167,469)	
		組入時価比率：	25.8%		25.6%	
	カナダドル	CANADA GOVT 2% JUN28		320,000.00	340,515.20	
		CANADA GOVT 3.25% JUN21		1,550,000.00	1,601,615.00	
		CANADA GOVT 5% JUN37		460,000.00	714,508.80	
	計	銘柄数：	3	2,330,000.00	2,656,639.00	
					(212,477,987)	
		組入時価比率：	2.2%		2.2%	
	メキシコペソ	MEXICO GOVT 10% DEC24		5,500,000.00	6,151,915.00	
	計	銘柄数：	1	5,500,000.00	6,151,915.00	
					(33,343,379)	

		組入時価比率：	0.4%		0.3%	
	ユーロ	AUSTRIA GOVT 1.5% FEB47		111,000.00	145,528.77	
		AUSTRIA GOVT 3.15% JUN44		50,000.00	85,427.00	
		BELGIUM GOVT 5% MAR35 44		50,800.00	89,192.60	
		CYPRUS 2.375% SEP28 EMTN		344,000.00	402,080.96	
		FINLAND 1.375% APR47 30Y		60,000.00	79,184.40	
		FRANCE OAT 0.75% MAY28		429,900.00	472,086.08	
		FRANCE OAT 0.75% NOV28		434,800.00	478,132.15	
		FRANCE OAT 2% MAY48		220,047.00	305,213.99	
		FRANCE OAT 3.25% MAY45		374,800.00	631,043.26	
		INDNSA 1.45% SEP26		100,000.00	104,767.00	
		IRELAND GOVT 1.3% MAY33		37,457.00	42,270.22	
		IRELAND GOVT 1% MAY26		177,000.00	192,186.60	
		ITALY BTP 0.05% OCT19		610,000.00	610,244.00	
		ITALY BTP 1.75% JUL24		640,000.00	669,049.60	
		ITALY BTP 2.7% MAR47		2,000.00	2,136.16	
		ITALY BTP 3.85% SEP49		596,000.00	760,019.20	
		ITALY BTP 3% AUG29		960,000.00	1,092,316.80	
		ITALY BTP 4.75% SEP44		52,000.00	74,267.96	
		MEXICO EUR 2.375% APR21		446,000.00	463,532.26	
		NETHERLANDS 2.75% JAN47		64,400.00	113,758.09	
		NETHERLANDS 4% JAN37		70,000.00	121,846.90	
		POLAND EUR1.5%SEP25 EMTN		100,000.00	110,050.00	
		PORTUGAL OT 2.25% APR34		145,000.00	177,722.15	
		PORTUGAL OT 2.875% OCT25		560,000.00	663,600.00	
		SAUDI EURO.75%JUL27 REGS		150,000.00	154,342.50	
		SLOVAKIA 0.75% APR30		58,991.00	63,279.64	
		SLOVAKIA 2.25% JUN68 235		7,977.00	11,821.19	
		SLOVENIA 1% MAR28		90,000.00	98,598.60	
		SPAIN GOVT 0.6% OCT29		583,000.00	604,740.07	
		SPAIN GOVT 1.5% APR27		660,000.00	736,579.80	
		SPAIN GOVT 1.6% APR25		960,000.00	1,060,262.40	
		SPAIN GOVT 2.7% OCT48		52,000.00	72,296.12	
		SPAIN GOVT 2.9% OCT46		25,000.00	35,684.75	
		SPAIN GOVT 5.15% OCT28		550,000.00	804,056.00	
	計	銘柄数：	34	9,772,172.00	11,527,317.22	
					(1,372,211,841)	
		組入時価比率：	14.4%		14.3%	
	英債券	UK GOVT 2% SEP25		650,000.00	716,027.00	
		UK GOVT 4.25% DEC40		750,000.00	1,198,492.50	
		UK GOVT 4.25% DEC55		300,000.00	574,683.00	
	計	銘柄数：	3	1,700,000.00	2,489,202.50	
					(322,177,479)	
		組入時価比率：	3.4%		3.3%	

	デンマーククローネ	DENMARK GOVT 4.5% NOV39		700,000.00	1,398,474.00	
	計	銘柄数 :	1	700,000.00	1,398,474.00	
					(22,305,660)	
		組入時価比率 :	0.2%		0.2%	
	ポーランドズロチ	POLAND GOVT 5.75% SEP22		650,000.00	728,975.00	
	計	銘柄数 :	1	650,000.00	728,975.00	
					(20,097,840)	
		組入時価比率 :	0.2%		0.2%	
	ロシアルーブル	RUSSIA 8.15% FEB27 6207		4,100,000.00	4,346,287.00	
	計	銘柄数 :	1	4,100,000.00	4,346,287.00	
					(7,084,447)	
		組入時価比率 :	0.1%		0.1%	
	オーストラリアドル	AUSTRALIA 3% MAR47 150		83,000.00	105,834.96	
		AUSTRALIA2.75% NOV28 152		2,000,000.00	2,301,940.00	
		AUSTRALIA5.75% MAY21 124		950,000.00	1,033,001.50	
	計	銘柄数 :	3	3,033,000.00	3,440,776.46	
					(247,357,419)	
		組入時価比率 :	2.6%		2.6%	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOV2.75%0437		56,000.00	65,199.68	
	計	銘柄数 :	1	56,000.00	65,199.68	
					(4,527,465)	
		組入時価比率 :	0.0%		0.0%	
	タイバーツ	THAI GOVT 2.125% DEC26		11,760,000.00	12,124,560.00	
	計	銘柄数 :	1	11,760,000.00	12,124,560.00	
					(41,950,977)	
		組入時価比率 :	0.4%		0.4%	
	オフショア元	CHINA GOVT 3.16% JUN23		500,000.00	504,245.00	
		CHINA GOVT 3.38% NOV24		500,000.00	508,885.00	
		CHINA GOVT 3.48% JUN27		2,500,000.00	2,560,750.00	
		CHINA GOVT 4.1% DEC22		1,000,000.00	1,037,680.00	
		CHINA GOVT 4.29% MAY29		3,000,000.00	3,240,990.00	
	計	銘柄数 :	5	7,500,000.00	7,852,550.00	
					(118,102,352)	
		組入時価比率 :	1.2%		1.2%	
	小計				4,858,804,315	
					(4,858,804,315)	
地方債証券	カナダドル	HYDRO QUEBEC 6.5% 19		100,000.00	155,809.00	
		ONTARIO 2.6%		1,090,000.00	1,141,818.60	
		PROV BRCOL 2.8%		60,000.00	67,044.00	
		QUEBEC 5%		250,000.00	367,525.00	
	計	銘柄数 :	4	1,500,000.00	1,732,196.60	
					(138,541,084)	
		組入時価比率 :	1.5%		1.4%	
	オーストラリアドル	QUEENSLAND 3.25% 28		150,000.00	172,398.00	
	計	銘柄数 :	1	150,000.00	172,398.00	

					(12,393,692)
		組入時価比率：	0.1%		0.1%
	小計				150,934,776
					(150,934,776)
特殊債券	アメリカドル	FGLMC 3.5% SEP49 TBA		1,180,000.00	1,214,109.31
		FGLMC 4.0% SEP49 TBA		840,000.00	872,976.55
		FNCI 3.0% SEP34 TBA		880,000.00	900,796.86
		FNCL 3.0% SEP49 TBA		610,000.00	619,888.64
		FNCL 3.5% SEP49 TBA		2,950,000.00	3,033,544.88
		FNCL 4.0% SEP49 TBA		1,980,000.00	2,056,570.36
		FNCL 4.5% SEP49 TBA		900,000.00	946,371.06
		G2SF 4.5% SEP49 TBA		1,350,000.00	1,408,218.75
		G2SF 5.0% SEP49 TBA		570,000.00	597,698.46
		PEMEX 5.5% 44		50,000.00	40,511.50
	計	銘柄数：	10	11,310,000.00	11,690,686.37
					(1,241,200,171)
		組入時価比率：	13.0%		12.9%
	ユーロ	AG FRANCAISE 0.375% EMTN		200,000.00	207,084.00
		BPIFRANCE 0.625%		300,000.00	317,586.00
		CA FRANCAISE 0.5% EMTN		100,000.00	105,371.00
		DEXIA CREDIT 1.25%		500,000.00	541,855.00
		EFSF 0.75% EMTN		65,000.00	70,518.50
		EFSF 0.95% EMTN		350,000.00	387,338.00
		EIB 0.5% EMTN		100,000.00	106,943.00
		EIB 0.875% EMTN		500,000.00	537,065.00
		ESM 1.125% EMTN		150,000.00	172,194.00
		EUROPEAN UNION3.375%EMTN		50,000.00	71,636.00
		KOREA HOUSING 0.1% REGS		181,000.00	183,356.62
		KOREA HOUSING 0.75% REGS		100,000.00	103,552.00
		UNEDIC 0.25% EMTN		1,000,000.00	1,031,510.00
	計	銘柄数：	13	3,596,000.00	3,836,009.12
					(456,638,525)
		組入時価比率：	4.8%		4.7%
	スウェーデンクローネ	EIB 1.25% EMTN		1,610,000.00	1,724,390.50
	計	銘柄数：	1	1,610,000.00	1,724,390.50
					(19,140,734)
		組入時価比率：	0.2%		0.2%
	小計				1,716,979,430
					(1,716,979,430)
社債券	アメリカドル	AB INBEV 3.65%		125,000.00	133,206.25
		AB INBEV 4.439%		60,000.00	65,509.20
		AB INBEV 4.7%		80,000.00	90,828.80
		AB INBEV 4.75%		60,000.00	69,143.40
		ACTAVIS 3.25%		90,000.00	91,818.90

	AIG 3.9%		110,000.00	116,977.30	
	ALTRIA GROUP 2.85%		48,000.00	48,655.68	
	AMER AIRLINE 3.2% AA		157,860.00	160,936.69	
	ANTHEM 5.1%		60,000.00	69,712.80	
	APPLE 4.65%		50,000.00	60,885.50	
	ARGENTUM VAR		200,000.00	214,054.00	
	ASTRAZENECA 4.375%		70,000.00	79,648.80	
	AT&T INC 4.3%		100,000.00	101,164.00	
	BALTIMORE GAS&ELEC 2.8%		100,000.00	101,664.00	
	BANK OF MONTREAL 3.3% E		120,000.00	125,380.80	
	BAT 3.557%		250,000.00	252,452.50	
	BAT 4.39%		70,000.00	68,868.80	
	BBCMS 2017-C1 A4		250,000.00	272,510.00	
	BCARD 2018-1X A		334,000.00	334,127.92	
	BERKSHIRE 4.45% WI		65,000.00	77,117.95	
	BK OF AMERICA 3.248% MTN		140,000.00	145,189.80	
	BK OF AMERICA FLT		65,000.00	67,612.35	
	BK OF AMERICA FLT MTN		150,000.00	152,859.00	
	BK OF AMERICA FLT MTN Q		95,000.00	103,445.50	
	BK OF AMERICA FLT MTN T		90,000.00	95,023.80	
	BNSF 3.55%		19,000.00	19,725.61	
	BNSF 4.15%		18,000.00	20,532.60	
	BOEING CO 3.5%		25,000.00	25,389.00	
	BOSTON SCIENTIFIC 4.7%		40,000.00	47,238.00	
	BOSTON SCIENTIFIC 4%		100,000.00	110,123.00	
	BPCE 2.75% 144A		250,000.00	253,827.50	
	BRISTOL-MYERS 2.9% 144A		127,000.00	131,170.68	
	BRISTOL-MYERS 3.4% 144A		80,000.00	85,047.20	
	BRISTOL-MYERS 4.25% 144A		40,000.00	45,456.40	
	CAPITAL ONE 3.75%		215,000.00	224,827.65	
	CGCMT 2016-P6 A5		250,000.00	272,472.50	
	CIBC 3.1%		220,000.00	227,086.20	
	CITIGROUP 4.65%		30,000.00	36,035.10	
	CITIGROUP FLT		240,000.00	257,102.40	
	CITIGROUP FLT V		340,000.00	346,296.80	
	CLEVELAND 3.5% 144A		160,000.00	167,305.60	
	CMS ENERGY 2.95%		35,000.00	35,292.25	
	COMCAST 2.35%		25,000.00	24,580.25	
	COMCAST 3.9%		45,000.00	48,806.10	
	COMCAST 3.95%		50,000.00	54,360.00	
	COMCAST 4.7%		80,000.00	96,040.00	
	COMCAST CORP 4.45%		110,000.00	123,730.20	
	COMCAST CORP 4.6%		50,000.00	58,393.50	
	CONSTELLATION BR 4.5%		25,000.00	27,342.00	

	COX COMMS 3.35% 144A		170,000.00	174,887.50	
	CSX 3.25%		45,000.00	47,017.80	
	CSX 4.25%		150,000.00	169,678.50	
	CVS HEALTH 4.3%		119,000.00	127,886.92	
	DBS BANK 3.3% REGS		400,000.00	410,812.00	
	DUKE ENERGY 3.45%		60,000.00	64,671.60	
	ELI LILLY 3.875%		35,000.00	39,097.10	
	ELI LILLY 3.95%		40,000.00	44,736.40	
	EMERA US FIN 4.75%		65,000.00	74,638.20	
	ENTERGY 2.95%		45,000.00	45,738.00	
	ENTERGY LOUISIANA 4.95%		49,000.00	51,863.56	
	ENTERGY MISSISSIPPI 2.85%		80,000.00	81,942.40	
	EXELON 3.4%		325,000.00	332,972.25	
	FIRSTENERGY 3.9% B		125,000.00	133,585.00	
	FORTIS 3.055%		96,000.00	97,563.84	
	GE 3.1% GMTN		168,000.00	170,551.92	
	GE 4.125%		25,000.00	24,099.50	
	GE CAPITAL 4.418%		210,000.00	213,962.70	
	GM 3.95%		30,000.00	30,979.80	
	GM 5.15%		30,000.00	30,344.10	
	GM 5.65%		105,000.00	116,224.50	
	GOLDMAN SACHS 3.5%		270,000.00	279,447.30	
	GOLDMAN SACHS 3.85%		315,000.00	332,914.05	
	GOLDMAN SACHS FLT		45,000.00	45,582.30	
	GSK 3%		105,000.00	108,728.55	
	GSMS 2017-GS5 A4		125,000.00	136,886.25	
	HALLIBURTON 5%		45,000.00	49,851.00	
	HSBC HLDGS FLT		235,000.00	244,592.70	
	HSBC HLDGS VAR		270,000.00	273,960.90	
	INDIANA MICHIGAN PW4.25%		30,000.00	34,831.80	
	KEURIG DR PEPPER 2.55%		51,000.00	49,718.88	
	KEURIG DR PEPPER 3.43%		90,000.00	92,184.30	
	KEURIG DR PEPPER 4.417%		19,000.00	20,657.18	
	KIMCO REALITY 3.125%		265,000.00	271,476.60	
	KIMCO REALITY 3.4%		45,000.00	46,395.90	
	KRAFT HEINZ FOOD 4.375%		65,000.00	64,067.90	
	KROGER 3.875%		75,000.00	69,287.25	
	LOWES 4.05%		46,000.00	46,995.44	
	M STANLEY FLT		330,000.00	345,216.30	
	MARTIN MARIETTA 4.25%		4,000.00	3,870.92	
	MICROSOFT 3.75%		130,000.00	143,234.00	
	MPLX 4.5%		35,000.00	35,421.75	
	MSAC 2004-SD2 A		166,830.27	166,731.50	
	NATL RURAL UTIL 4.3%		10,000.00	11,834.10	

	NEXTERA ENERGY 2.9%		220,000.00	223,130.60	
	NEXTERA ENERGY 3.15%		40,000.00	41,445.60	
	NISOURCE 5.65%		20,000.00	25,499.60	
	NOBLE ENERGY 3.9%		42,000.00	44,008.02	
	NORFOLK SOUTHERN 3.942%		75,000.00	80,780.25	
	ORACLE 4%		105,000.00	114,452.10	
	PENAR 2018-2X A1		333,000.00	333,011.65	
	PFIZER 3.45%		15,000.00	16,072.80	
	PFIZER 4%		30,000.00	33,559.20	
	PHILIP MORRIS 3.875%		30,000.00	30,825.90	
	PHILLIPS 66 4.875%		10,000.00	11,538.00	
	RBS FLT		250,000.00	252,067.50	
	RBS FLT 25		200,000.00	206,262.00	
	ROCKWELL COLLINS 3.5%		125,000.00	132,870.00	
	S CALIF EDISON 3.6% C		50,000.00	49,932.50	
	SCHLUMBERGER 3.9% 144A		175,000.00	184,936.50	
	SEMPRA ENERGY 3.8%		50,000.00	51,370.50	
	SHIRE ACQ 3.2%		140,000.00	143,767.40	
	SIERRA PACIFIC 2.6%		75,000.00	75,694.50	
	SUNOCO LOGISTICS 5.3%		110,000.00	113,785.10	
	SWEPCO 3.9% J		15,000.00	15,726.15	
	TOTAL 3.461%		40,000.00	40,978.80	
	TRANSCANADA 4.25% 10YR		165,000.00	181,112.25	
	UBS FLT 144A		200,000.00	202,068.00	
	UNION ELECTRIC 3.5%		15,000.00	16,241.40	
	UNION PACIFIC 3.15%		55,000.00	57,090.55	
	UNION PACIFIC 3.55% MTN		30,000.00	31,129.50	
	UNITED AIR 3.1% AA		161,004.04	162,216.40	
	UNITED TECH 3.95%		35,000.00	38,050.60	
	UNITED TECH 4.125%		80,000.00	89,529.60	
	UNITED TECH 4.45%		40,000.00	46,558.40	
	UNITEDHEALTH GRP 3.5%		30,000.00	30,792.00	
	VENTAS 4.375%		24,000.00	25,668.00	
	VERIZON 2.625%		80,000.00	80,554.40	
	VERIZON 3.85%		72,000.00	74,545.20	
	VERIZON 4.272%		65,000.00	71,849.70	
	VERIZON COMMS 4.329%		75,000.00	84,080.25	
	VERIZON COMMS4.016%144A		65,000.00	71,547.45	
	VODAFONE 4.125%		35,000.00	37,681.00	
	VODAFONE 4.375%		70,000.00	76,747.30	
	VODAFONE 5%		75,000.00	83,819.25	
	WELLS FARGO 3.75% MTN		40,000.00	42,338.40	
	WELLS FARGO 4.15% MTN		45,000.00	49,841.10	
	WELLS FARGO 5.375%		125,000.00	157,403.75	

		WELLS FARGO FLT BKNT		490,000.00	495,086.20	
		WESTPAC VAR EMTN		90,000.00	94,158.00	
		WFCM 2017-RC1 A4		250,000.00	271,685.00	
		WFMB 2005-2 2A1		6,817.27	6,817.27	
	計	銘柄数：	141	15,226,511.58	15,994,440.38	
					(1,698,129,735)	
		組入時価比率：	17.8%		17.7%	
	ユーロ	ABN AMRO 6.375% EMTN		200,000.00	221,752.00	
		ABN AMRO BANK 1.125%		100,000.00	115,419.00	
		ABN AMRO BANK VAR EMTN		200,000.00	204,756.00	
		AIRBUS 1.375% EMTN		100,000.00	109,380.00	
		AMERICAN TOWER 1.375%		240,000.00	252,326.40	
		ANZ BANK 0.45% EMTN		200,000.00	206,792.00	
		APPLE 1.375%		100,000.00	111,473.00	
		ASB FIN 0.625% EMTN		150,000.00	156,718.50	
		ASB FIN 0.75% EMTN		430,000.00	453,804.80	
		BANCO BPI 0.25%		200,000.00	204,290.00	
		BANCO SANTANDER 0.25%		100,000.00	102,741.00	
		BK OF AMERICA FLT EMTN		249,000.00	262,645.20	
		BP CAPITAL 0.9% EMTN		100,000.00	104,476.00	
		BP CAPITAL 2.972% EMTN		100,000.00	118,544.00	
		CBA 0.375% EMTN		111,000.00	114,096.90	
		CBA 0.5% EMTN		550,000.00	575,146.00	
		CIBC 0.04%		100,000.00	101,422.00	
		EDP FIN 1.5% EMTN		161,000.00	175,229.18	
		ENEL 1.125% EMTN		136,000.00	144,302.80	
		FERROVIAL EMISIONES 2.5%		100,000.00	111,436.00	
		GE 1.875%		100,000.00	106,405.00	
		GOLDMAN SACHS 2.625% EMTN		147,000.00	151,226.25	
		HAMMERSON 2% EMTN		258,000.00	265,510.38	
		HEATHROW 1.5% EMTN		154,000.00	164,601.36	
		ING GRP VAR EMTN		300,000.00	327,213.00	
		LIB MUTUAL 1.75% REGS		114,000.00	121,620.90	
		LLOYDS BK 0.125% EMTN		100,000.00	101,612.00	
		M STANLEY 1.875% GMTN		300,000.00	333,750.00	
		MEDTRONIC 1.125%		100,000.00	106,037.00	
		MOTABILITY 0.875% EMTN		122,000.00	127,319.20	
		NATIONWIDE 0.05% EMTN		100,000.00	101,592.00	
		NATIONWIDE 0.625% EMTN		300,000.00	317,070.00	
		NATL BK GREECE 2.75% EMTN		190,000.00	195,766.50	
		NIBC BANK 0.5% EMTN		300,000.00	313,161.00	
		NORTEGAS 2.065% EMTN		100,000.00	107,667.00	
		SCENTRE GROUP 1.5% EMTN		272,000.00	275,138.88	
		SEB VAR 26 S.289		105,000.00	109,236.75	

		SIEMENS 1.375% EMTN		70,000.00	77,614.60	
		SIKA 0.875%		100,000.00	105,414.00	
		SKY 2.25% GMTN		100,000.00	113,374.00	
		STE GENERALE SFH 0.125%		100,000.00	101,971.00	
		TOTAL 1.375% EMTN		100,000.00	111,542.00	
		TRANSURBAN FIN 2% EMTN		100,000.00	109,840.00	
		VINCI 1.75% EMTN		100,000.00	114,527.00	
		VOLKSWAGEN 2.625%		60,000.00	65,724.60	
		WESTPAC 0.5% GMTN		190,000.00	197,267.50	
	計	銘柄数 :	46	7,609,000.00	8,068,952.70	
					(960,528,129)	
		組入時価比率 :	10.1%		10.0%	
	英ポンド	BSKY UK2 A		280,000.00	280,287.28	
		CENTRICA 4.375% EMTN		100,000.00	118,493.00	
		EVERSHOLT 6.359% EMTN		100,000.00	124,575.00	
		HEATHROW 6.75% EMTN		150,000.00	203,121.00	
		LLOYDS BK 9.625%		200,000.00	254,136.00	
		LONDON & QUADRANT 3.125%		140,000.00	149,157.40	
		NAB 1.125% EMTN		500,000.00	502,150.00	
	計	銘柄数 :	7	1,470,000.00	1,631,919.68	
					(211,219,364)	
		組入時価比率 :	2.2%		2.2%	
	スウェーデンクローネ	STADSHYPOTEK 1.5% 1587		2,000,000.00	2,115,820.00	
	計	銘柄数 :	1	2,000,000.00	2,115,820.00	
					(23,485,602)	
		組入時価比率 :	0.2%		0.2%	
	デンマーククローネ	JYSKE REALKREDIT 1% 321E		1,400,000.00	1,402,646.00	
	計	銘柄数 :	1	1,400,000.00	1,402,646.00	
					(22,372,203)	
		組入時価比率 :	0.2%		0.2%	
	小計				2,915,735,033	
					(2,915,735,033)	
	合計				9,642,453,554	
					(9,642,453,554)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (2019年2月7日現在)	当期 (2019年8月7日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		3,757,463,998	3,520,160,826
流動資産合計		3,757,463,998	3,520,160,826
資産合計		3,757,463,998	3,520,160,826
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		45,326,596	36,297,005
未払受託者報酬		137,191	132,298
未払委託者報酬		2,404,233	2,318,508
その他未払費用		68,583	66,138
流動負債合計		47,936,603	38,813,949
負債合計		47,936,603	38,813,949
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,241,199,293	8,066,001,188
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	4,531,671,898	4,584,654,311
（分配準備積立金）		5,292,362	3,677,550
元本等合計		3,709,527,395	3,481,346,877
純資産合計		3,709,527,395	3,481,346,877
負債純資産合計		3,757,463,998	3,520,160,826

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (自 2018年8月8日 至 2019年2月7日)	当期 (自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		83,988,260	18,351,729
営業収益合計		83,988,260	18,351,729
営業費用			
受託者報酬		828,007	787,380

委託者報酬	1	14,510,800	13,798,733
その他費用		413,942	393,629
営業費用合計		15,752,749	14,979,742
営業利益又は営業損失()		68,235,511	33,331,471
経常利益又は経常損失()		68,235,511	33,331,471
当期純利益又は当期純損失()		68,235,511	33,331,471
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,010,296	1,685,813
期首剰余金又は期首欠損金()		4,722,198,186	4,531,671,898
剰余金増加額又は欠損金減少額		394,481,313	181,421,674
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		394,481,313	181,421,674
剰余金減少額又は欠損金増加額		154,264,716	88,537,754
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	154,264,716	88,537,754	
分配金	2	114,915,524	110,849,049
期末剰余金又は期末欠損金()		4,531,671,898	4,584,654,311

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2019年2月7日現在)	当期 (2019年8月7日現在)
1期首元本額	8,673,405,591円	8,241,199,293円
期中追加設定元本額	271,264,716円	156,537,754円
期中一部解約元本額	703,471,014円	331,735,859円
2元本の欠損	4,531,671,898円	4,584,654,311円
受益権の総数	8,241,199,293口	8,066,001,188口
1口当たりの純資産額	0.4501円	0.4316円
(1万口当たりの純資産額)	(4,501円)	(4,316円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2018年8月8日 至 2019年2月7日)	当期 (自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)
----	------------------------------------	------------------------------------

1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
	(自 2018年8月8日 至 2018年9月7日)	(自 2019年2月8日 至 2019年3月7日)
費用控除後の配当等収益額	17,106,846円	17,434,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	7,493,895円	4,250,695円
分配準備積立金額	4,019,821円	5,292,362円
当ファンドの分配対象収益額	28,620,562円	26,977,851円
当ファンドの期末残存口数	8,899,039,460口	8,241,199,293口
1万口当たり収益分配対象額	32.16円	32.73円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	22,247,598円	20,602,998円
	(自 2018年9月8日 至 2018年10月9日)	(自 2019年3月8日 至 2019年4月8日)
費用控除後の配当等収益額	16,529,548円	15,931,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,438,229円	4,250,695円
分配準備積立金額	9,247円	2,124,158円
当ファンドの分配対象収益額	22,977,024円	22,306,601円
当ファンドの期末残存口数	8,944,670,307口	8,241,199,293口
1万口当たり収益分配対象額	25.68円	27.06円
1万口当たり分配金額	10.00円	15.00円
収益分配金金額	8,944,670円	12,361,798円
	(自 2018年10月10日 至 2018年11月7日)	(自 2019年4月9日 至 2019年5月7日)
費用控除後の配当等収益額	13,163,994円	11,924,551円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,148,843円	4,233,507円
分配準備積立金額	7,252,784円	5,671,084円
当ファンドの分配対象収益額	26,565,621円	21,829,142円
当ファンドの期末残存口数	8,542,603,821口	8,207,873,366口
1万口当たり収益分配対象額	31.09円	26.59円
1万口当たり分配金額	20.00円	15.00円
収益分配金金額	17,085,207円	12,311,810円

区分	前期 (自 2018年8月8日 至 2019年2月7日)	当期 (自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)
	(自 2018年11月8日 至 2018年12月7日)	(自 2019年5月8日 至 2019年6月7日)
費用控除後の配当等収益額	12,000,954円	12,704,803円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,135,870円	4,583,596円
分配準備積立金額	3,324,542円	5,283,825円
当ファンドの分配対象収益額	21,461,366円	22,572,224円
当ファンドの期末残存口数	8,524,581,745口	8,364,411,120口
1万口当たり収益分配対象額	25.17円	26.98円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	17,049,163円	16,728,822円
	(自 2018年12月8日 至 2019年1月7日)	(自 2019年6月8日 至 2019年7月8日)
費用控除後の配当等収益額	41,082,415円	40,298,996円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,396,855円	4,583,596円
分配準備積立金額	15,348円	1,259,806円
当ファンドの分配対象収益額	45,494,618円	46,142,398円
当ファンドの期末残存口数	8,524,581,745口	8,364,411,120口
1万口当たり収益分配対象額	53.36円	55.16円
1万口当たり分配金額	5.00円	15.00円
収益分配金金額	4,262,290円	12,546,616円
	(自 2019年1月8日 至 2019年2月7日)	(自 2019年7月9日 至 2019年8月7日)
費用控除後の配当等収益額	15,007,970円	11,997,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,250,695円	4,420,072円
分配準備積立金額	35,610,988円	27,977,150円
当ファンドの分配対象収益額	54,869,653円	44,394,627円
当ファンドの期末残存口数	8,241,199,293口	8,066,001,188口
1万口当たり収益分配対象額	66.57円	55.03円
1万口当たり分配金額	55.00円	45.00円
収益分配金金額	45,326,596円	36,297,005円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。</p> <p>GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2019年2月7日現在)	当期 (2019年8月7日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	151,130,655	138,365,525
合計	151,130,655	138,365,525

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2019年8月7日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザー ファンド（適格機関投資家専用）	2,365,222,621	3,520,160,826	
合計			2,365,222,621	3,520,160,826	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2019年2月7日現在)	(2019年8月7日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		191,256,270	293,959,624
コール・ローン		26,700,301	3,161,136
国債証券		10,094,940,248	9,347,370,805
社債券		-	27,266,876
派生商品評価勘定		58,262,659	53,120,388
未収入金		-	147,595,849
未収利息		133,086,920	114,677,160
前払費用		35,047,801	27,314,318
差入委託証拠金		10,826,053	4,679,813
流動資産合計		10,550,120,252	10,019,145,969
資産合計		10,550,120,252	10,019,145,969
負債の部			
流動負債			

派生商品評価勘定		77,501,306	54,310,917
未払金		77,277,344	89,819,082
未払解約金		11,361,830	4,900,325
未払利息		68	6
流動負債合計		166,140,548	149,030,330
負債合計		166,140,548	149,030,330
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,926,522,367	6,631,623,753
剰余金			
剰余金又は欠損金()		3,457,457,337	3,238,491,886
元本等合計		10,383,979,704	9,870,115,639
純資産合計		10,383,979,704	9,870,115,639
負債純資産合計		10,550,120,252	10,019,145,969

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年3月11日から9月10日および9月11日から翌年3月10日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

	(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条および第61条に従って処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2019年2月7日現在)	(2019年8月7日現在)
1期首元本額	7,425,462,020円	6,926,522,367円
期中追加設定元本額	566,516,109円	517,781,088円
期中解約元本額	1,065,455,762円	812,679,702円
元本の内訳(注)		
JPMグローバル債券3分散ファンド (毎月決算型)	522,808,732円	469,049,071円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファン ドF(適格機関投資家専用)	2,506,312,699円	2,365,222,621円
JPM新興国毎月決算ファンド	3,878,681,479円	3,729,329,326円
JPM新興国年1回決算ファンド	18,719,457円	68,022,735円
合計	6,926,522,367円	6,631,623,753円
受益権の総数	6,926,522,367口	6,631,623,753口
1口当たりの純資産額	1.4992円	1.4883円
(1万口当たりの純資産額)	(14,992円)	(14,883円)

(注)当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利先物取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、債券関連では将来の債券の価格変動リスクを回避し、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的、金利関連では金利変動リスクを回避し、効率的な運用に資することを目的として利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2019年2月7日現在)	(2019年8月7日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	332,208,594	372,627,030
社債券	-	388,736
合計	332,208,594	373,015,766

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定

期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（2019年2月7日現在）				（2019年8月7日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	2,916,176,683	-	2,905,942,840	10,233,843	966,375,163	-	938,756,476	27,618,687
	メキシコペソ	255,500,272	-	260,246,616	4,746,344	241,017,411	-	231,605,907	9,411,504
	トルコリラ	545,481,818	-	557,735,261	12,253,443	83,873,508	-	86,480,074	2,606,566
	チェココルナ	576,999,737	-	573,379,462	3,620,275	136,399,367	-	132,078,397	4,320,970
	ハンガリーフォリ ント	582,501,488	-	585,810,507	3,309,019	177,065,506	-	173,269,599	3,795,907
	ポーランドズロチ	594,125,322	-	592,469,463	1,655,859	207,408,665	-	199,584,879	7,823,786
	タイバーツ	94,011,687	-	95,186,130	1,174,443	163,463,456	-	163,627,228	163,772
	南アフリカランド	526,535,770	-	529,570,282	3,034,512	10,466,865	-	10,453,619	13,246
	売建								
	アメリカドル	3,210,156,094	-	3,227,942,580	17,786,486	1,061,694,778	-	1,043,900,978	17,793,800
	メキシコペソ	238,100,668	-	237,300,215	800,453	165,003,741	-	156,192,755	8,810,986
	トルコリラ	337,014,388	-	341,133,998	4,119,610	161,956,290	-	159,650,695	2,305,595
	チェココルナ	474,904,237	-	471,519,023	3,385,214	39,040,605	-	38,213,473	827,132
	ハンガリーフォリ ント	579,016,485	-	574,883,448	4,133,037	139,393,827	-	138,218,335	1,175,492
	ポーランドズロチ	302,514,035	-	300,541,983	1,972,052	53,748,737	-	52,368,380	1,380,357
	タイバーツ	143,604,155	-	143,400,670	203,485	277,339,796	-	271,054,475	6,285,321
	南アフリカランド	841,022,715	-	855,180,253	14,157,538	129,892,167	-	119,447,617	10,444,550
合計		12,217,665,554	-	12,252,242,731	16,561,609	4,014,139,882	-	3,914,902,887	1,190,529

（注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（金利関連）

	（2019年2月7日現在）	（2019年8月7日現在）

区分	種類	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	金利先物取引 売建	1,949,755,667	-	1,952,432,705	2,677,038	-	-	-	-
合計		1,949,755,667	-	1,952,432,705	2,677,038	-	-	-	-

(注) 1. 先物取引の時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2019年8月7日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US T-NOTE 2.5% DEC20		960,000.00	970,350.00	
	計	銘柄数:	1	960,000.00	970,350.00	
					(103,022,059)	
		組入時価比率:	1.0%		1.1%	
	アルゼンチンペソ	ARGENTINE GOVT15.5%OCT26		4,300,000.00	2,952,767.00	
		ARGENTINE GOVT18.2%OCT21		14,643,586.00	10,165,870.27	
	計	銘柄数:	2	18,943,586.00	13,118,637.27	
					(30,697,611)	
		組入時価比率:	0.3%		0.3%	
	メキシコペソ	MEXICO GOVT 10% DEC24		1,036,600.00	1,159,468.19	
		MEXICO GOVT 10% NOV36		16,607,300.00	20,157,774.66	
		MEXICO GOVT 5.75% MAR26		15,000,000.00	13,731,900.00	
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22		45,980,000.00	45,028,214.00	
		MEXICO GOVT 7.5% JUN27		50,600,000.00	50,840,350.00	
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31		7,800,000.00	7,930,338.00	
		MEXICO GOVT 8.5% MAY29		15,710,000.00	16,848,503.70	
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38		13,600,000.00	14,545,064.00	
		MEXICO GOVT 8% DEC23		2,400,000.00	2,461,248.00	
		MEXICO GOVT7.75% NOV42 M		32,700,000.00	32,362,536.00	
		MEXICO I/L 4% NOV40		530,000.00	3,488,728.18	
	計	銘柄数:	11	201,963,900.00	208,554,124.73	
					(1,130,363,356)	

		組入時価比率：	11.5%		12.0%
	ブラジルリアル	BRAZIL 10% JAN21 NTN		12,440,000.00	13,268,429.36
		BRAZIL 10% JAN23 NTN		15,848,000.00	17,656,448.56
		BRAZIL 10% JAN25 NTN		6,940,000.00	7,945,335.34
		BRAZIL 10% JAN27 NTN		5,690,000.00	6,642,716.53
		BRAZIL 10% JAN29 NTN		4,640,000.00	5,507,480.48
		BRAZIL 1/L 6% AUG22 NTN		3,166,000.00	11,563,862.17
		BRAZIL 1/L 6% AUG26 NTN		420,000.00	1,638,812.74
		BRAZIL 1/L 6% AUG50 NTN		150,000.00	701,059.65
	計	銘柄数：	8	49,294,000.00	64,924,144.83
					(1,739,317,839)
		組入時価比率：	17.6%		18.5%
	チリペソ	CHILE GOVT 4.5% MAR26		890,000,000.00	1,012,588,600.00
		CHILE GOVT 4.7% SEP30		420,000,000.00	507,607,800.00
	計	銘柄数：	2	1,310,000,000.00	1,520,196,400.00
					(225,293,106)
		組入時価比率：	2.3%		2.4%
	コロンビアペソ	COLOMBIA 6% APR28 GDN		150,000,000.00	149,752,500.00
		COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27		92,000,000.00	117,147,280.00
		COLOMBIA TES 10% JUL24		1,200,000,000.00	1,442,676,000.00
		COLOMBIA TES 6% APR28		11,222,500,000.00	11,269,971,175.00
		COLOMBIA TES 7.25% OCT34		650,000,000.00	709,488,000.00
		COLOMBIA TES 7% MAY22		1,340,000,000.00	1,407,830,800.00
	計	銘柄数：	6	14,654,500,000.00	15,096,865,755.00
					(468,002,838)
		組入時価比率：	4.7%		5.0%
	ペルーソル	PERU GOVT 5.4% AUG34		180,000.00	189,702.00
		PERU GOVT 5.94% FEB29		520,000.00	579,888.40
		PERU GOVT 5.94%FEB29 GDN		180,000.00	199,380.60
		PERU GOVT 6.15% AUG32		1,564,000.00	1,765,709.08
		PERU GOVT 6.35% AUG28		2,210,000.00	2,530,251.10
		PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN		3,100,000.00	3,712,839.00
		PERU GOVT6.35% AUG28 GDN		429,000.00	489,596.25
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN		3,025,000.00	3,655,017.35
	計	銘柄数：	8	11,208,000.00	13,122,383.78
					(412,567,746)
		組入時価比率：	4.2%		4.4%
	ウルグアイペソ	URUGUAY9.875% JUN22 REGS		4,880,000.00	4,898,788.00
	計	銘柄数：	1	4,880,000.00	4,898,788.00
					(14,745,351)
		組入時価比率：	0.1%		0.2%
	ドミニカペソ	DOMINICA 8.9% FEB23 REGS		17,000,000.00	17,150,450.00
		DOMREP 9.75% JUN26 REGS		14,000,000.00	14,683,200.00
	計	銘柄数：	2	31,000,000.00	31,833,650.00

					(66,532,328)
		組入時価比率 :	0.7%		0.7%
	ディナール	SERBIA 4.5% JAN26 7Y		19,060,000.00	20,036,253.20
		SERBIA 5.875% FEB28 10Y		23,330,000.00	27,102,509.99
	計	銘柄数 :	2	42,390,000.00	47,138,763.19
					(47,657,289)
		組入時価比率 :	0.5%		0.5%
	トルコリラ	TURKEY GOVT 10.6% FEB26		4,150,000.00	3,367,227.00
		TURKEY GOVT 11% FEB27		6,350,000.00	5,148,770.50
		TURKEY GOVT 11% MAR22		1,286,046.00	1,157,274.21
		TURKEY GOVT 23% AUG20		2,211,461.00	2,340,212.25
		TURKEY GOVT 7.1% MAR23		219,389.00	169,708.36
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22		121,507.00	101,409.74
		TURKEY GOVT 8.8% SEP23		1,530,000.00	1,223,342.10
		TURKEY GOVT 8% MAR25		1,019,108.00	746,792.15
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21		852,812.00	752,922.13
	計	銘柄数 :	9	17,740,323.00	15,007,658.44
					(288,297,118)
		組入時価比率 :	2.9%		3.1%
	チェココルナ	CZECH REPUBLIC 2% 15Y		5,400,000.00	5,892,642.00
		CZECH REPUBLIC 4.2% 49		4,200,000.00	6,010,788.00
		CZECH REPUBLIC 4.85% 53		11,020,000.00	18,493,102.80
	計	銘柄数 :	3	20,620,000.00	30,396,532.80
					(140,431,981)
		組入時価比率 :	1.4%		1.5%
	ハンガリーフォリント	HUNGARY 3% AUG30 30/A		226,370,000.00	248,866,650.60
		HUNGARY 3% OCT38 38/A		407,300,000.00	441,203,652.00
	計	銘柄数 :	2	633,670,000.00	690,070,302.60
					(252,841,758)
		組入時価比率 :	2.6%		2.7%
	ポーランドズロチ	POLAND 2.5% JUL26 0726		6,317,000.00	6,541,000.82
		POLAND 2.75% APR28 0428		7,769,000.00	8,218,747.41
		POLAND 2.75% OCT29 1029		3,860,000.00	4,091,214.00
		POLAND GOVT 4% OCT23		1,640,000.00	1,785,468.00
	計	銘柄数 :	4	19,586,000.00	20,636,430.23
					(568,946,381)
		組入時価比率 :	5.8%		6.1%
	ロシアルーブル	RUSSIA 7.25% MAY34 6225		41,098,000.00	40,637,291.42
		RUSSIA 7.65% APR30 6228		78,000,000.00	80,184,780.00
		RUSSIA 7.75% SEP26 6219		43,358,000.00	44,938,832.68
		RUSSIA 7.95% OCT26 6226		35,000,000.00	36,625,750.00
		RUSSIA 7% JAN23 6211		30,000,000.00	30,029,100.00
		RUSSIA 8.15% FEB27 6207		116,550,000.00	123,551,158.50
	計	銘柄数 :	6	344,006,000.00	355,966,912.60

					(580,226,067)
		組入時価比率：	5.9%		6.2%
ルーマニアレイ	ROMANIA GOVT 3.65% SEP31			2,620,000.00	2,418,810.20
	ROMANIA GOVT 4.75% FEB25			2,110,000.00	2,184,525.20
	ROMANIA GOVT 5% FEB29			3,470,000.00	3,676,881.40
計	銘柄数：	3		8,200,000.00	8,280,216.80
					(208,413,056)
		組入時価比率：	2.1%		2.2%
マレーシアリングット	MALAYSIA 3.48% MAR23			402,000.00	403,290.42
	MALAYSIA 3.8% AUG23			2,500,000.00	2,536,650.00
	MALAYSIA 3.828% JUL34			1,400,000.00	1,405,642.00
	MALAYSIA 3.844% APR33			1,440,000.00	1,440,302.40
	MALAYSIA 4.07% SEP26			869,000.00	895,313.32
	MALAYSIA 4.181% JUL24			700,000.00	722,911.00
	MALAYSIA 4.232% JUN31			2,872,000.00	2,991,331.60
	MALAYSIA 4.498% APR30			2,080,000.00	2,216,926.40
	MALAYSIA 4.642% NOV33			3,900,000.00	4,249,089.00
	MALAYSIA 4.786% OCT35			400,000.00	442,512.00
計	銘柄数：	10		16,563,000.00	17,303,968.14
					(438,482,552)
		組入時価比率：	4.4%		4.7%
タイバーツ	THAI GOVT 2.125% DEC26			4,200,000.00	4,330,200.00
	THAI GOVT 2.4% DEC23 0			14,800,000.00	15,268,272.00
	THAI GOVT 2.875% DEC28			29,292,000.00	32,265,723.84
	THAI GOVT 3.3% JUN38			25,000,000.00	30,758,250.00
	THAI GOVT 3.4% JUN36			2,200,000.00	2,693,966.00
	THAI GOVT 3.58% DEC27			834,000.00	952,152.78
	THAI GOVT 3.625% JUN23			3,176,000.00	3,409,563.04
	THAI GOVT 3.65% JUN31			8,200,000.00	9,824,912.00
	THAI GOVT 3.775% JUN32			50,100,000.00	61,397,049.00
	THAI GOVT 4.875% JUN29			579,000.00	742,347.48
計	銘柄数：	10		138,381,000.00	161,642,436.14
					(559,282,829)
		組入時価比率：	5.7%		6.0%
フィリピンペソ	PHIL GOVT 8% JUL31 2017			5,600,000.00	7,273,784.00
	PHIL GOVT5.75%APR25 7-61			2,963,554.00	3,141,871.04
計	銘柄数：	2		8,563,554.00	10,415,655.04
					(21,247,936)
		組入時価比率：	0.2%		0.2%
インドネシアルピア	INDON 10.5% AUG30 FR52			6,191,000,000.00	7,388,958,500.00
	INDON 6.625% MAY33 FR65			4,960,000,000.00	4,405,323,200.00
	INDON 7.375% MAY48 FR76			9,601,000,000.00	8,568,892,500.00
	INDON 7.5% AUG32 FR74			6,760,000,000.00	6,511,908,000.00
	INDON 7.5% MAY38 FR75			2,937,000,000.00	2,772,175,560.00

		INDON 7% MAY27 FR59		21,302,000,000.00	20,534,701,960.00
		INDON 8.25% MAY36 FR72		29,435,000,000.00	29,963,358,250.00
		INDON 8.375% MAR34 FR68		6,918,000,000.00	7,160,130,000.00
		INDON 8.75% MAY31 FR73		11,305,000,000.00	12,191,651,150.00
		INDON 9% MAR29 FR71		31,042,000,000.00	33,656,046,820.00
	計	銘柄数 :	10	130,451,000,000.00	133,153,145,940.00
					(998,648,594)
		組入時価比率 :	10.1%		10.7%
	ウクライナフリプナ	UKRAINE 0%DEC19 REGS GDN		2,700,000.00	2,552,888.98
		UKRAINE 0%JAN20 REGS GDN		6,200,000.00	5,738,749.60
	計	銘柄数 :	2	8,900,000.00	8,291,638.58
					(34,576,132)
		組入時価比率 :	0.4%		0.4%
	南アフリカランド	S.AFRICA 7% FEB31 R213		23,210,000.00	19,486,651.80
		S.AFRICA 8.5% JAN37 2037		8,445,658.00	7,536,567.37
		S.AFRICA 8% JAN30 2030		17,378,441.00	16,120,589.44
		S.AFRICA 9% JAN40 2040		5,595,390.00	5,152,067.25
		S.AFRICA10.5% DEC26 R186		29,086,829.00	32,364,914.62
		S.AFRICA6.25% MAR36 R209		8,441,256.00	6,068,165.70
		S.AFRICA8.25% MAR32 2032		16,400,872.00	14,982,688.59
		S.AFRICA8.75% FEB48 2048		26,288,361.00	23,284,915.74
		S.AFRICA8.75% JAN44 2044		3,805,030.00	3,381,225.75
		S.AFRICA8.875%FEB35 2035		7,786,398.00	7,276,155.33
	計	銘柄数 :	10	146,438,235.00	135,653,941.59
					(967,212,603)
		組入時価比率 :	9.8%		10.3%
	ナイジェリアナイラ	NIGERIA GOVT13.98% FEB28		173,000,000.00	172,633,240.00
	計	銘柄数 :	1	173,000,000.00	172,633,240.00
					(50,564,275)
		組入時価比率 :	0.5%		0.5%
	小計				9,347,370,805
					(9,347,370,805)
社債券	コロンビアペソ	EPM 8.375% JULY		841,000,000.00	879,576,670.00
	計	銘柄数 :	1	841,000,000.00	879,576,670.00
					(27,266,876)
		組入時価比率 :	0.3%		0.3%
	小計				27,266,876
					(27,266,876)
	合計				9,374,637,681
					(9,374,637,681)

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友グローバル債券オープン

2019年 9月30日現在

資産総額	12,798,155,306円
負債総額	52,162,025円
純資産総額（ - ）	12,745,993,281円
発行済口数	18,784,169,327口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6785円
（1万口当たり純資産額）	（6,785円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2019年9月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

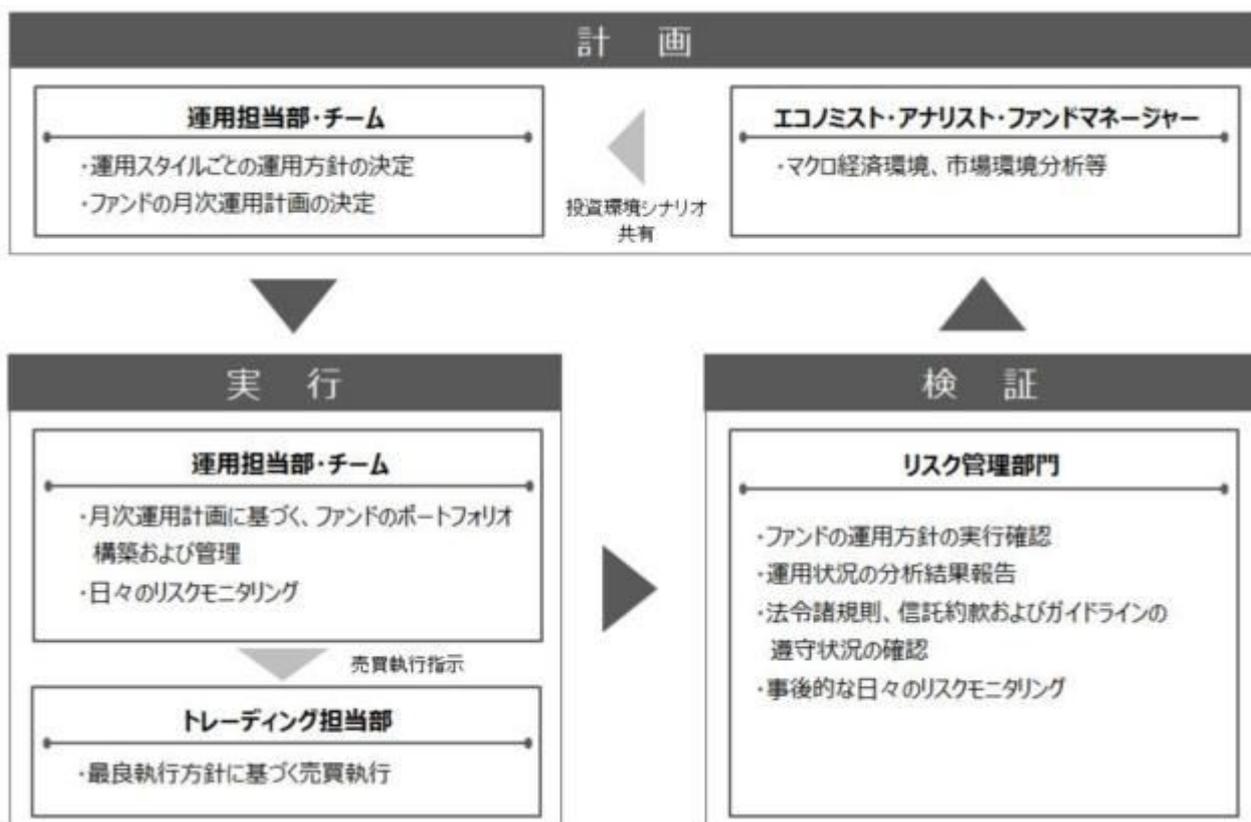
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年9月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	760	8,219,832
単体型株式投資信託	117	645,798
追加型公社債投資信託	1	28,768
単体型公社債投資信託	187	523,382
合計	1,065	9,417,781

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		

有形固定資産	1		
建物		185,371	173,517
器具備品		300,694	751,471
有形固定資産合計		486,065	924,988
無形固定資産			
ソフトウェア		409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定		5,755	183,528
電話加入権		56	44
商標権		-	60
無形固定資産合計		415,576	663,501
投資その他の資産			
投資有価証券		10,616,594	10,829,628
関係会社株式		10,412,523	10,252,067
長期差入保証金		658,505	2,004,451
長期前払費用		69,423	97,107
会員権		7,819	7,819
繰延税金資産		1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計		23,159,314	24,617,457
固定資産合計		24,060,956	26,205,946
資産合計		53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534
その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		

資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年4月1日	(自	平成30年4月1日
	至	平成30年3月31日)	至	平成31年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		36,538,981		39,156,499
運用受託報酬		8,362,118		6,277,217
投資助言報酬		1,440,233		1,332,888
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬		5,000		-
サービス支援手数料		128,324		182,502
その他		55,820		49,507
営業収益計		46,530,479		46,998,614
営業費用				
支払手数料		16,961,384		18,499,433
広告宣伝費		353,971		361,696
公告費		1,140		125
調査費				
調査費		1,654,233		1,752,905
委託調査費		5,972,473		6,050,441
営業雑経費				
通信費		40,066		46,551
印刷費		339,048		338,465
協会費		-		24,700
諸会費		45,465		23,756
情報機器関連費		2,582,734		2,872,416
販売促進費		34,333		49,118
その他		136,669		148,307
営業費用合計		28,121,520		30,167,918
一般管理費				

給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	51,335	-
受取利息	520	623
時効成立分配金・償還金	2,622	72
原稿・講演料	894	1,951
雑収入	10,669	36,408
営業外収益合計	66,042	39,055
営業外費用		
為替差損	5,125	15,760
雑損失	913	7,027
営業外費用合計	6,038	22,787
経常利益	7,439,383	6,024,312
特別利益		
投資有価証券償還益	61,842	289,451
投資有価証券売却益	30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	79,850
特別利益合計	92,822	376,549
特別損失		
固定資産除却損	2	1,462
投資有価証券償還損		13,668
投資有価証券売却損		14,605
関係会社株式評価損	3	160,455
合併関連費用	4	187,140
特別損失合計	505,996	377,331
税引前当期純利益	7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税	2,350,891	1,750,031
法人税等調整額	280,166	90,084
法人税等合計	2,070,725	1,840,116
当期純利益	4,955,483	4,183,413

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、

繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0 千円	695 千円
ソフトウェア	9,000 千円	766 千円
ソフトウェア仮勘定	345,695 千円	- 千円

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬

は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-

(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
其他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握

することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798

繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額（注）	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

（注）評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

（セグメント情報等）

前事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言葉などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

(参考)大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半データは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,360,895	20,475,527

前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-

長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994

その他		122,930	63,596
営業費用計		17,381,079	16,727,567
一般管理費			
給料			
役員報酬		218,127	217,030
給料・手当		2,809,008	3,002,836
賞与		86,028	48,878
退職金		9,864	2,855
福利厚生費		647,269	638,399
交際費		29,121	38,883
旅費交通費		159,224	153,694
租税公課		199,255	160,817
不動産賃借料		622,807	639,392
退職給付費用		219,724	324,082
固定資産減価償却費		71,624	141,154
賞与引当金繰入額		1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額		36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額		85,500	72,900
諸経費		901,001	1,011,941
一般管理費計		7,357,787	7,562,768
営業利益		6,839,032	4,444,730
営業外収益			
受取配当金		23,350	35,946
受取利息		199	178
投資有価証券売却益		6,350	45,345
その他		2,831	10,431
営業外収益計		32,732	91,902
営業外費用			
投資有価証券売却損		5,000	4,735
解約違約金		-	982
為替差損		1,784	828
その他		0	410
営業外費用計		6,784	6,956
経常利益		6,864,980	4,529,676
特別損失			
合併関連費用	2	-	179,376
固定資産除却損		-	4,121
特別損失計		-	183,498
税引前当期純利益		6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税		2,242,775	1,339,010
法人税等調整額		78,014	73,635
法人税等合計		2,164,761	1,412,646
当期純利益		4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773	

当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605

当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650
-------	------------	------------	--------	--------	------------

注記事項

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計上の見積りの変更) 当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社(以下「SMAM」)との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	2～30年	器具備品	4～15年
建物	2～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

（損益計算書関係）

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
-------	---------	----	----	--------

普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用(*)	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	第46期(平成30年3月31日)	第47期(平成31年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) 其他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
----	----------	------	----

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715

その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
----	--------	----	-------------	-------------------	-------------------	---------------	-------	------------------	----	------------------

その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 324,279百万円（2019年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（2019年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円（2019年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）
該当ありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 3月22日	臨時報告書
2019年 4月 1日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年 6月 6日	有価証券届出書
2019年 6月 6日	有価証券報告書
2019年 6月21日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月21日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友グローバル債券オープンの平成31年3月13日から令和1年9月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友グローバル債券オープンの令和1年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。